資料1

第２次対馬市総合計画（後期）

事業評価調書

対　馬　市

【目次】

将来像	挑戦	最優先課題	具体的な施策	頁
みんなが主役になる希望の島	1　ひとづくり	1　みんなが活躍する仕組みを創る	1　若者の移住･定住の推進	1
			2　対馬らしい働き方･生きがいの創出	2
		2　次世代の担い手の郷土愛を育む	1　出産･子育ての手厚い支援	3
			2　郷土を愛する”対馬っ子”の育成	4
		3　大人たちが対馬の魅力を知り誇りを持つ	1　大学と地域との連携推進	5
			2　生涯学習の推進と広報･広聴の強化	6
地域経済が潤い続ける島	2　なりわいづくり	1　持続可能な農林水産業を展開する	1　持続可能な水産業の推進	7
			2　持続可能な農林業の推進	8
		2　地域経済の循環の仕組みを確立する	1　持続可能な観光業の推進	9
			2　持続可能な流通体制の構築	10
		3　事業を承継･拡大して雇用を創出する	1　対馬産品の魅力化と持続可能な商工業の推進	11
			2　新たな産業の創出と持続可能な企業経営	12
支え合いで自立した島	3　つながりづくり	1　多様な主体によるしまづくりを推進する	1　多様な主体による地域づくりの推進	13
			2　国内外の交流の推進	14
		2　持続可能な福祉と医療の体制を整える	1　健康づくりと医療体制の充実	15
			2　福祉の充実と地域包括ケアシステムの構築	16
		3　持続可能なライフラインを確保する	1　生活インフラの維持と安心･安全なまちづくり	17
			2　島内外の交通システムの利便性向上	18
自然と暮らしが共存する島	4　ふるさとづくり	1　豊かな自然環境を取り戻す	1　多様な生物と共生する里地里山づくり	19
			2　海洋資源の保護と豊かな里海づくり	20
		2　環境負荷の低い暮らしを営む	1　ごみの削減とリサイクルの推進	21
			2　再生可能エネルギーの推進	22
		3　貴重な資産･資源を継承･活用する	1　固有の遺跡や文化財の保存と活用	23
			2　美しい景観の保全と未利用な資産の利活用	24

■総合計画事業評価調書

評価調書の見方

挑戦　1　ひとづくり　　最優先課題　1　みんなが活躍する仕組みを創る

挑戦と最優先課題を示しています

現状のまま進めば、対馬市では2035年までに若い世代の人数が極端に減少し、高齢者が増加するため、人口構成のバランスが悪く、生産性の低い不健全な社会になるおそれがあります。対馬に暮らす市民一人ひとりが、対馬の魅力や課題を知り、しまづくりの担い手として育っていくことができるかが、対馬の「ひと」に関する最大の課題である。

具体的な施策を示しています

施策　1　若者の移住・定住の推進

主な所管・推進体制　政策企画課・地域づくり課・観光交流商工課・中対馬振興部・上対馬振興部

若者が移住・定住したくなるしまづくりを目指し、多様な主体が連携して、魅力的な仕事の創出と労働環境の整備、暮らしの充実、移住、定住支援に取り組む。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
高校就労者の島内就職率	35%（令和2年度）	50%（令和7年度）	→	実績	24人 39.3%	32人 57.1%	29人 65.9%	19人 55.9%	―	A	A
				達成率	78.6%	114.3%	131.8%	111.8%	―		
移住者数	― （令和2年度）	毎年100名（令和7年度）	→	実績	141名	126名	167名	141名	―	A	A
				達成率	141%	126%	167%	141%	―		
	―	毎年		実	11件	15件	5件	7件	―	B	A
						250%	83.3%	117%	―		

具体的な施策対する指標を示しており、各年度の実績・達成率、達成率に対する自己評価を示しています

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 魅力的な仕事の創出と労働環境の整備

・雇用創出に取り組む事業者への支援（創業セミナー：2回実施、アドバイザー派遣：1事業者＊2日、材育成1件）[政策企画課]

・企業誘致の推進（誘致企業数：0件）[政策企画課]

2. 若者の暮らしの充実

・交流イベントや地域の祭り継続・実施（厳原港まつり、いきいき豊玉まつり産業祭、国境マラソン）[観上対馬振興部]

・航路・航空路運賃軽減事業の実施（航路運賃：JR運賃並み、航空路運賃：新幹線並み）[地域づく

・婚活イベント、結婚移住奨励補助事業の実施（成婚フルサポート事業：カップル成立13組、成婚3組

3. 移住・定住支援

・市ホームページ、移住相談会等へ[illegible]による情報発信・移住相談対応（相談対応件数446件）[

・移住者への「しま暮らし支援補助金」等[illegible]支援、若い定住者への「奨学金返還支援補助金」等づくり課]

・島おこし協働隊制度の活用（

・空き家バンク制度の普及啓発

・「対馬ぐらしフェア」の開催（来[illegible]92名）[地域づくり課]

具体的な施策に対する主要な取組と関連する事業について、各課で実施している取組内容及び前年度の実績等を記載しています

自己評価は各年度の達成を評価基準に照らしあわせて評価しています

評価基準

評価	達成率
A	90%以上
B	70%～89%
C	40%～69%
D	1%～39%
E	0%

各課で実施している取組内容及び前年度の実績等に対する自己診断を記載しています

自　己　診　断

・市制施行20周年及び港まつり60周年の節目となる年であり、例年以上に多くの参加者が見られた。（前夜祭：10,500人本祭：12,000人）また、市民参加型の郷土色豊かなまつりとして定着している。[観光交流商工課]

・市制施行20周年事業として開催した「いきいき豊玉まつり産業祭」は、プログラム及び出店内容の充実を図ることで、参加者の満足度向上を目指した。来場者数：約2,500人[中対馬振興部]

・移住者は、年によって多少の増減はあるものの、年平均140名を超えている。より多くの移住者に来てもらうためには、まずは対馬が移住先の選択肢となるよう、ホームページやSNSおよび移住相談会（オンライン含む）等において、移住検討者へ向けた情報発信を継続しておこなうことが必要。[地域づくり課]

・空き家バンクについては、空き家歴が長い物件の登録や相談が多く、住居とするためには大規模改修が必要な物件が多い。空き家になった後、早期に登録していただけるよう、引き続き制度の周知や掘り起こしが必要と考える。[地域づくり課]

各課で実施した取組内容や自己診断をうけて、今後の展開や対応等を記載しています

今後の展開

・市として実行委員会に補助金の交付等のバックアップを行って[illegible]。[観光交流商工課]

・令和7年度においては、前回までの予算の執行状況を精査・分[illegible]し、資金配分の最適化を目指す。併せて、これまでイベント運営に携わってきた既存の実行委員との情報共有や意見交換の機会を増やし、円滑な運営体制を構築する。また、新たな視点と活力を取り入れるべく、市の公式SNS等を活用した地域住民や関連団体等に向けた広報を通じて、新規の実行委員や出店者を募集し、イベント内容の充実を図る。[中対馬振興部]

・移住相談会での相談実績がある方に対する"しまぐらし下見等事業補助金"や、市内事業所への就職を検討している学生等に対する"インターンシップ人材確保支援事業補助金"により、失敗しない移住（就職）の取組を図りつつ、地域おこし協力隊制度等を活用した空き家の掘り起こし⇒空き家バンクへの登録を推進し、さらなる移住者の獲得、担い手確保に努める。[地域づくり課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　1　ひとづくり　　最優先課題　1　みんなが活躍する仕組みを創る

現状のまま進めば、対馬市では2035年までに若い世代の人数が極端に減少し、高齢者が増加するため、人口構成のバランスが悪く、生産性の低い不健全な社会になるおそれがあります。対馬に暮らす市民一人ひとりが、対馬の魅力や課題を知り、しまづくりの担い手として育っていくことができるかが、対馬の「ひと」に関する最大の課題である。

施策　1　若者の移住・定住の推進

主な所管・推進体制　政策企画課・地域づくり課・観光交流商工課・中対馬振興部・上対馬振興部

若者が移住・定住したくなるしまづくりを目指し、多様な主体が連携して、魅力的な仕事の創出と労働環境の整備、暮らしの充実、移住、定住支援に取り組む。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
高校就労者の島内就職率	35%（令和2年度）	50%（令和7年度）	→	実績	24人 39.3%	32人 57.1%	29人 65.9%	19人 55.9%	―	A	A
				達成率	78.6%	114.3%	131.8%	111.8%	―		
移住者数	― （令和2年度）	毎年100名（令和7年度）	→	実績	141名	126名	167名	141名	―	A	A
				達成率	141%	126%	167%	141%	―		
空き家バンク成約数	― （令和2年度）	毎年6件（令和7年度）	→	実績	11件	15件	5件	7件	―	B	A
				達成率	183.3%	250%	83.3%	117%	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 魅力的な仕事の創出と労働環境の整備

・雇用創出に取り組む事業者への支援（創業セミナー：2回実施、アドバイザー派遣：1事業者＊2日、創業支援事業補助：創業1件、人材育成1件）[政策企画課]

・企業誘致の推進（誘致企業数：0件）[政策企画課]

2. 若者の暮らしの充実

・交流イベントや地域の祭り継続・実施（厳原港まつり、いきいき豊玉まつり産業祭、国境マラソン）[観光交流商工課、中対馬振興部、上対馬振興部]

・航路・航空路運賃軽減事業の実施（航路運賃：JR運賃並み、航空路運賃：新幹線並み）[地域づくり課]

・婚活イベント、結婚移住奨励補助事業の実施（成婚フルサポート事業：カップル成立13組、成婚3組、助成件数8件）[地域づくり課]

3. 移住・定住支援

・市ホームページ、移住相談会等への参加による情報発信・移住相談対応（相談対応件数446件）[地域づくり課]

・移住者への「しま暮らし支援補助金」等による支援、若い定住者への「奨学金返還支援補助金」等による支援（交付件数158件）[地域づくり課]

・島おこし協働隊制度の活用（新規受入件数1人）[地域づくり課]

・空き家バンク制度の普及啓発（新規登録件数10件、成約件数7件）[地域づくり課]

・「対馬ぐらしフェア」の開催（来場者50名）、「（島内高校生向け）お仕事説明会」の開催（参加者92名）[地域づくり課]

自　己　診　断

・市制施行20周年及び港まつり60周年の節目となる年であり、例年以上に多くの参加者が見られた。（前夜祭：10,500人本祭：12,000人）また、市民参加型の郷土色豊かなまつりとして定着している。[観光交流商工課]

・市制施行20周年事業として開催した「いきいき豊玉まつり産業祭」は、プログラム及び出店内容の充実を図ることで、参加者の満足度向上を目指した。来場者数：約2,500人[中対馬振興部]

・移住者は、年によって多少の増減はあるものの、年平均140名を超えている。より多くの移住者に来てもらうためには、まずは対馬が移住先の選択肢となるよう、ホームページやSNSおよび移住相談会（オンライン含む）等において、移住検討者へ向けた情報発信を継続しておこなうことが必要。[地域づくり課]

・空き家バンクについては、空き家歴が長い物件の登録や相談が多く、住居とするためには大規模改修が必要な物件が多い。空き家になった後、早期に登録していただけるよう、引き続き制度の周知や掘り起こしが必要と考える。[地域づくり課]

今後の展開

・市として実行委員会に補助金の交付等のバックアップを行っていきたい。[観光交流商工課]

・令和7年度においては、前回までの予算の執行状況を精査・分析し、資金配分の最適化を目指す。併せて、これまでイベント運営に携わってきた既存の実行委員との情報共有や意見交換の機会を増やし、円滑な運営体制を構築する。また、新たな視点と活力を取り入れるべく、市の公式SNS等を活用した地域住民や関連団体等に向けた広報を通じて、新規の実行委員や出店者を募集し、イベント内容の充実を図る。[中対馬振興部]

・移住相談会での相談実績がある方に対する"しまぐらし下見等事業補助金"や、市内事業所への就職を検討している学生等に対する"インターンシップ人材確保支援事業補助金"により、失敗しない移住（就職）の取組を図りつつ、地域おこし協力隊制度等を活用した空き家の掘り起こし⇒空き家バンクへの登録を推進し、さらなる移住者の獲得、担い手確保に努める。[地域づくり課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A	・定期的に市の公式LINEで移住者数（転勤、外国人労働者除く）について、移住の理由を含め公表してほしい。
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　1　ひとづくり　　最優先課題　1　みんなが活躍する仕組みを創る

現状のまま進めば、対馬市では2035年までに若い世代の人数が極端に減少し、高齢者が増加するため、人口構成のバランスが悪く、生産性の低い不健全な社会になるおそれがあります。対馬に暮らす市民一人ひとりが、対馬の魅力や課題を知り、しまづくりの担い手として育っていくことができるかが、対馬の「ひと」に関する最大の課題である。

施策　2　対馬らしい働き方・生きがいの創出

主な所管・推進体制　政策企画課・地域づくり課・福祉課・総務課・長寿介護課

経済・社会・環境の各分野におけるしまづくりの担い手不足解消や対馬で暮らす市民が豊かさを実感できように、働き盛り世代の働き方改革及び女性・高齢者・障がい者等の社会参画・雇用の創出等を推進し、多様性に富みみんなが活躍する仕組みを創る。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
市委嘱委員の女性委員の割合	23.1%（令和2年度）	30%（令和7年度）	→	実績	129人(491人) 26.3%	130人(489人) 26.6%	137人(491人) 27.9%	9月以降の調査のため結果不明	—	A	—
				達成率	87.7%	88.7%	93.0%	—	—		
シルバー人材センター登録会員数	150名（令和2年度）	200名（令和7年度）	→	実績	168名	181名	95名	99名	—	C	C
				達成率	84%	90.5%	47.5%	49.5%	—		
シルバー人材の就業人数	3,600人/年（令和2年度）	5,000人/年（令和7年度）	→	実績	4,509人	4,231人	4,723人	5,164人	—	A	A
				達成率	90.2%	84.6%	94.5%	103.3%	—		
就業支援による障がい者の就業者数	5人（令和2年度）	5人（令和7年度）	→	実績	5人	8人	13人	10人	—	A	A
				達成率	100%	160%	260%	200%	—		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 働き方改革の推進
- ・特定地域づくり事業(派遣職員の確保:2名)[政策企画課]
- ・ながさき森林づくり担い手対策事業(対象従事者:51名)[農林しいたけ課]

2. 女性が活躍する場づくり
- ・男女共同参画社会の推進(懇話会開催数:1回)[総務課]

3. 高齢者の雇用や生きがいの創出
- ・シルバー人材センターの運営費助成(登録者数:99人)[長寿介護課]
- ・老人クラブ連合会の運営費助成(老人クラブ数:82クラブ)[長寿介護課]
- ・市営有償バス運行事業(福祉有償運送等運転者講習受講者数:3人)[地域づくり課]

4. 障がい者の社会参画および雇用創出の推進
- ・障害者就業・生活支援センターの運営助成[福祉課]

自　己　診　断

・令和4年3月に設立した対馬づくり事業協同組合に対して、運営指導・助言、事務手続き等のサポートを目的とした人的支援として、島おこし協働隊制度を活用し、組合が自走できるようにするための支援を行った。派遣職員数は令和5年度末で3名であったが、令和6年度末で5名となった。また組合員数は令和5年度末で19であったが、令和6年度末で22となった。[政策企画課]
・年度末に開催する第2回男女共同参画推進懇話会について、他業務の関係により、日程的に開催することができなかった。[総務課]
・各団体に助成することで、円滑な運営・活動に寄与することができた。また、シルバー人材センターの就業人数が増加傾向にあり、6年度に目標を達成することができた。[長寿介護課]
・就職や職場への定着が困難な障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活や社会生活上の支援を行い、職業生活における自立を図った。[福祉課]

今後の展開

・島おこし協働隊が着任1年で早期退任となったが、引き続き組合に就職、事務局長を務めることとなったことから、事務的には自走できる体制が整いつつある。今後も派遣職員と組合員の確保のための支援や、運営指導・助言を行っていく。[政策企画課]
・男女共同参画社会の推進について他業務と調整のうえ、計画的に事務を行い、可能な範囲で懇話会や研修を開催したい。[総務課]
・シルバー人材センターの就業人数が継続して目標達成できるよう、助成する。[長寿介護課]
・出張相談会などを実施し、気軽に相談できる環境を整備して支援体制の強化を図り、更なる障害者の雇用へつなげていくように努める。[福祉課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A	無し
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　1　ひとづくり　　最優先課題　2　次世代の担い手の郷土愛を育む

現状のまま進めば、対馬市では2035年までに若い世代の人数が極端に減少し、高齢者が増加するため、人口構成のバランスが悪く、生産性の低い不健全な社会になるおそれがあります。対馬に暮らす市民一人ひとりが、対馬の魅力や課題を知り、しまづくりの担い手として育っていくことができるかが、対馬の「ひと」に関する最大の課題である。

施策　1　出産・子育ての手厚い支援

主な所管・推進体制　健康増進課・こども未来課

保護者（家族）が安心して子どもを育て、対馬を愛せる心豊かな子どもを育んでいくために、地域の多様な主体が連携して出産・子育てを支援するとともに、家族が豊かな経験ができる子育て環境を作る。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
出生数	ー（令和2年度）	200人／年（令和7年度）	→	実績	174人	136人	131人	117人	ー	C	C
				達成率	87.0%	68.0%	65.5%	58.5%	ー		
保育所の待機児童数	0人（令和2年度）	0人（令和7年度）	→	実績	8人	3人	21人	12人	ー	E	E
				達成率	0%	0%	0%	0%	ー		
子育て支援センターの利用者数	ー（令和2年度）	2,000人（令和7年度）	→	実績	9,094人	7,938人	11,158人	12,234人	ー	A	A
				達成率	454.7%	396.9%	557.9%	611.7%	ー		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 安心出産環境の整備
- 妊婦健診に係る費用助成（妊婦健診助成延べ件数：1,518件）[健康増進課]
- 育児教室の開催、乳児家庭の訪問・相談対応（パパママ教室開催数：12回、こんにちは赤ちゃん訪問回数：109回）[健康増進課]

2. 女性が活躍する場づくり
- 保護者の就労などによる子どもの居場所確保・充実（通常保育：11か所、放課後児童健全育成事業：7か所開設）[こども未来課]
- 子育てしやすい住まい、居住環境の整備（助成件数：5件）[こども未来課]
- 「子ども・子育て会議の開催（開催回数：3回）[こども未来課]

3. 出産子育て等への経済的負担の軽減
- 保育所及び幼稚園料金の低廉化事業の実施[こども未来課]
- 乳児紙おむつ費等助成事業の実施[こども未来課]

自　己　診　断

保育所の待機児童数については、R5と比べ大幅に解消することができた。今後も他の子育て事業と連動させながら待機児童解消に努めたい。また子育て支援センターの利用者数は、当初想定を大幅に越える利用があっており、在宅で子育てを行う家庭の居場所づくりに寄与することができた。[こども未来課]

今後の展開

今後も人口減少や保育士の人材不足といった課題を克服し、多様化する保育のニーズに対応していきたい。、また令和8年度から導入する「こども誰でも通園制度」により、すべての子育て家庭への支援を一層充実していく。[こども未来課]

総合計画等審議会

評価	意見
C [前回] A	・保育所の待機児童数について、年度途中で0歳児の待機者が出るのであれば0という目標は不可能である。目標を変更したほうがいいのではないか。

■総合計画事業評価調書

挑戦　1　ひとづくり　　最優先課題　2　次世代の担い手の郷土愛を育む

現状のまま進めば、対馬市では2035年までに若い世代の人数が極端に減少し、高齢者が増加するため、人口構成のバランスが悪く、生産性の低い不健全な社会になるおそれがあります。対馬に暮らす市民一人ひとりが、対馬の魅力や課題を知り、しまづくりの担い手として育っていくことができるかが、対馬の「ひと」に関する最大の課題である。

施策　2　郷土を愛する”対馬っ子”の育成

主な所管・推進体制　学校教育課・教育総務課・SDGs戦略課・政策企画課・生涯学習課・地域づくり課・農林しいたけ課

対馬を愛する心豊かな子どもを育んでいくために、多様な主体が協働し、対馬の地の利を生かした魅力的な教育を進め、子どもが「通いたい」、保護者が「通わせたい」、地域が「存続させたい」と感じられる学校づくりや教育への経済的負担の軽減等に取り組む。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
離島留学の子どもの数	累計16名（令和2年度）	累計30名（令和7年度）	→	実績	21名	22名	23名	29名	―	B	A
				達成率	70.0%	73.3%	76.7%	96.7%	―		
島内高校進学率	70%（令和2年度）	80%（令和7年度）	→	実績	72.70%	70.26%	173人/242人 71.5%	159人/226人 70.4%	―	B	B
				達成率	90.9%	87.8%	89.4%	88.0%	―		
―	―（令和2年度）	―（令和7年度）	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 小中学校・高校魅力化

・島っこ留学（小中学校）、離島留学（高校）の受入体制の強化（島っこ留学生：6名、離島留学生：21名）[教育総務課]
・大学生との交流、島内高校生の参加によるSDGs実践塾の開催等（高校生参加者数：7名）[SDGs戦略課]
・対馬3高校文化・スポーツ指導者招聘事業の実施[政策企画課]

2. 保護者・行政・地域が一体となった教育による郷土愛の育成

・ふるさと学習の実施（全学校で実施）[学校教育課]
・地域子ども教室事業の実施（各種教室開催回数：201回）[生涯学習課]
・学校給食への地元産の食材提供の拡大（地元産使用割合：17.5%）（金額ベース）[農林しいたけ課]
・市内企業・事業所への就職を検討している学生等に対する就労体験経費支援（インターンシップ人材確保支援事業補助金交付件数：21件）[地域づくり課]

3. 経済的負担の軽減及び特別支援教育の推進

・子ども夢づくり基金の活用による活動支援（支援件数：239件）[生涯学習課]
・市営バス運行事業による助成（定額フリーパスポート、1日フリーパス券の発行継続）[地域づくり課]
・地方バス路線維持費補助金（補助額：161,819千円）[地域づくり課]
・地域のニーズに応じた公共交通の再編及び運行（市営バス2路線をニーズに応じた運行時間帯へ変更）[地域づくり課]
・教育相談員・介助員の配置（小学校：15校・50名、中学校：10校・18名）[教育総務課]

自　己　診　断

・島っこ留学において、近年、留学生の滞在先となる「しま親」の確保が困難な状況により留学生が減少傾向にあったため、新たな留学制度「孫戻し留学」を開始し、令和6年度に孫戻し留学生として6名の決定を行った。また、離島留学（高校）においても、留学生が安心して対馬市内に在住し、生活できるように「親子留学」制度を導入する等、留学生の確保に努めた。[教育総務課]
・スポーツ指導者による小中学生向けの普及活動（出前授業）において、正規の授業時間以外にも昼休みを利用した活動を実施した。[政策企画課]
・「地域子ども教室事業」の実施について、放課後等における学習や様々な体験交流機会の提供を行うことができたと考える。（R5：205回、R6：201回）「子ども夢づくり基金の活用による活動支援」について、スポーツ・文化等の分野で幅広く活用いただいており、スポーツ・文化等の活動の助長に寄与できていると考える。（R5：253件、R6：239件）[生涯学習課]
・教育相談員・介助員の各小・中学校への配置について、パンフレットの配布、新たな周知媒体を活用する等の取組を実施したことにより欠員数は減少したものの欠員解消には至ってはいない。[教育総務課]

今後の展開

・留学生確保対策として、孫戻し留学制度の認知度を高めるための各種周知活動の実施、「しま親」制度の見直しや新たな周知媒体・周知方法を検討していく。[教育総務課]
・小中学生向けの普及活動（出前授業）について、中学生の活用がないため、実施形態等について受託者とこまめに協議を行う。[政策企画課]
・「地域子ども教室事業」の実施については、今後も学習や体験・交流機会を提供できるよう、引き続き予算・活動サポーターの確保を行う。[生涯学習課]
・教育相談員・介助員について引き続き募集・周知活動を実施し、ハローワークなどの関係機関との連携を深め、配置職員の欠員解消に努める。[教育総務課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A [前回] B	無し

■総合計画事業評価調書

挑戦　1　ひとづくり　　最優先課題　3　大人たちが対馬の魅力を知り誇りを待つ

現状のまま進めば、対馬市では2035年までに若い世代の人数が極端に減少し、高齢者が増加するため、人口構成のバランスが悪く、生産性の低い不健全な社会になるおそれがあります。対馬に暮らす市民一人ひとりが、対馬の魅力や課題を知り、しまづくりの担い手として育っていくことができるかが、対馬の「ひと」に関する最大の課題である。

施策　1　大学と地域との連携推進

主な所管・推進体制　SDGs戦略課

SDGsの推進を担うしまづくり人材を育成するため、これまでに構築した域学連携の取組成果をベースに新たな施策を展開する。また、対馬が直面する課題解決に向けた取組を推進するとともに、交流人口の拡大や関係人口、移住者の増加を目指す。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
島外のSDGsを推進する企業等との事業数	ー（令和2年度）	累計2件（令和7年度）	↗	実績	2件	2件	6件	11件	ー	A	A
				達成率	100%	100%	300%	550%	ー		
島内のSDGsの推進認定事業者の数	ー（令和2年度）	10件/年（令和7年度）	↗	実績	0件	22件	21件	16件	ー	A	A
				達成率	0%	220%	210%	160%	ー		
グローカル大学の島内参加人数	ー（令和2年度）	100人/年（令和7年度）	↗	実績	115人	95人	72人	65人	ー	B	C
				達成率	115%	95%	72%	65%	ー		
対馬SDGsクラブの若者・女性会員数	ー（令和2年度）	60名（令和7年度）	↗	実績	0名	44名	130名	128名	ー	A	A
				達成率	0%	73.3%	216.6%	213.3%	ー		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. SDGsの推進を担うしまづくり人財育成

・対馬グローカル大学の開催（修了者数：45名）[SDGs戦略課]
・SDGs研究奨励補助の実施（研究奨励採択数：6件）[SDGs戦略課]
・SDGsカフェを毎月実施するとともに、令和6年11月にSDGsパートナーズを対象とした交流会を開催[SDGs戦略課]

2. 市民・地域への成果還元

・対馬学フォーラムの開催実施[SDGs戦略課]

3. 大学・企業等との共同研究及び実践活動の推進

・共同研究の推進として「せんだんご」の生産コスト抑制策を検討[SDGs戦略課]
・大阪・関西万博をマイルストーンとした企業等との実践活動の加速化（サラヤ、関西経済同友会）[SDGs戦略課]
・企業等と連携した新たな人材育成プログラム（対馬ブルーカレッジ）の実施[SDGs戦略課]

自　己　診　断

・連携大学の協力を得ながら対馬グローカル大学の開催等を通じて、人財育成に取り組んでいるが、対馬市民の参加が減少傾向にあることを踏まえ、市民への普及啓発や島内人財の掘り起こしに力を入れる必要性があると考える。[SDGs戦略課]
・島外企業とのSDGs推進連携事業は拡大傾向にあり、事業推進を通じて島内企業、団体、学校等との交流機会が増えており、対馬の魅力や可能性の再認識、人材育成の機会につながっている。[SDGs戦略課]

今後の展開

・対馬グローカル大学については、引き続き安定的な事業展開を図っていく上で市民への普及啓発等に力を入れていく。[SDGs戦略課]
・企業連携については、事業が拡大傾向にあることから、プロジェクトマネジメントや各主体のコーディネートを行える体制づくりや人材確保が課題となるため、連携体制の強化に力を入れる。[SDGs戦略課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A	・目標数値の設定について検討を。
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　1　ひとづくり　　最優先課題　3　大人たちが対馬の魅力を知り誇りを待つ

現状のまま進めば、対馬市では2035年までに若い世代の人数が極端に減少し、高齢者が増加するため、人口構成のバランスが悪く、生産性の低い不健全な社会になるおそれがあります。対馬に暮らす市民一人ひとりが、対馬の魅力や課題を知り、しまづくりの担い手として育っていくことができるかが、対馬の「ひと」に関する最大の課題である。

施策　2　生涯学習の推進と広報・広聴の強化

主な所管・推進体制　SDGs戦略課・生涯学習課・博物館学芸課・文化財課・総務課・観光交流商工課・自然共生課・デジタル推進課

対馬の歴史や伝統文化を保全するとともに大人たちが対馬の魅力に誇りを持ち、様々な行事や交流等の生涯学習の機会を増やすとともに、効率的、効果的に市政や地域の活動・情報を市民に提供できるように情報共有の体制強化を図る。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
市ウェブサイトアクセス数	40万回 (令和2年度)	45万回 (令和7年度)	→	実績	31.9万回	30.5万回	29万回	26万回	―	C	C
				達成率	70.9%	67.8%	64.4%	57.7%	―		
公民館講座受講者数	1,700名/年 (令和2年度)	1,800名/年 (令和7年度)	→	実績	1,205名	1,100名	1,295名	1,377名	―	B	B
				達成率	66.9%	61.1%	71.9%	76.5%	―		
公民館講座数	170回/年 (令和2年度)	170回/年 (令和7年度)	→	実績	146回	158回	175回	197回	―	A	A
				達成率	85.9%	92.9%	102.9%	115.9%	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 対馬の魅力を伝え、郷土愛を育む生涯学習の推進

・地域特性を活かした公民館講座の実施(講座回数:197回、受講者数:1,377名)[生涯学習課]
・他の博物館等が所有する貴重な文化財の展示会の実施(特別展回数:2回、特別企画展回数2回)[博物館学芸課]
・学芸員による指定遺跡等の現地見学会の実施(実施回数:1回、参加者数:25名)[文化財課]
・対馬グローカル大学を開講し、対馬に関するさまざまな分野のweb講義を実施した(web講義実施回数:17回)[SDGs戦略課]

2. 地域資源を活用した生涯学習の展開

・観光ガイドの養成(ガイド人材講習参加者数:9名)[観光交流商工課]
・対州馬を活用した体験の実施(乗馬体験実施)[自然共生課]

3. 市民と行政の情報共有(広報広聴)の強化

・自主放送番組「つしまる通信」を活用した行政情報の発信(放送回数:2回/週)[総務課]
・SNSを活用した行政情報発信(HP、LINE、Facebookの活用)[総務課]

自　己　診　断

・公民館講座の受講者募集について、広報や市ホームページでの周知に加え、SNSを活用した周知を行っており、幅広い年齢層に申し込みいただいている。講座数については、毎年恒例のものや新規講座の掘り起こしを随時、積極的に行っており、受講者数・講座数の伸びはその成果と考える。[生涯学習課]
・例年開催している特別展に加え、会場を同じくする特別な企画展を2回開催した。[博物館学芸課]
・対馬に関する環境・社会・ビジネス・歴史文化など多様な分野での講義を実施することで、対馬市民、島外の対馬関係者が対馬について学ぶきっかけづくりにつながった。[SDGs戦略課]
・ガイド養成講座に9名の申込があったが、最終的には3名が講座を修了した。終了した3名の内、2名はガイドデビューをはたし、残り1名はR7年度からガイドとなっている。[観光交流商工課]
・自主放送番組「つしまる通信」を活用し、週2回の行政情報の発信とSNS等を活用した行政情報の発信を実施しました。しかし、市民も関心が高かった新型コロナが収束し、新型コロナ感染症に関連した支援事業等の情報がなくなったことやSNSから市ウェブサイトへ上手く誘導することができなかったこと等が市ウェブサイトのアクセス数減少の要因だと推察する。[総務課]

今後の展開

・公民館講座は様々な周知を行っていくとともに、恒例の講座と併せ、新たな講座の掘り起こしを積極的に行う。「SNS講座」、「料理講座」のような、日常生活において直接役立つような講座をより多く開講できればと考える。[生涯学習課]
・開催計画の調整により、特別展示室での展覧会を4回開催したが、現態勢では2回でもかなり厳しい。回数や主催者などを調整しつつ、他の展示空間の利用も含め、他分野の展覧会開催を検討していきたい。[博物館学芸課]
・対馬グローカル大学を開講し、開講期間中は月1～2回程度のweb講義を実施する。[SDGs戦略課]
・ガイド養成講座受講者が講座に参加しただけでは終わらない仕組みを構築したい。[観光交流商工課]
・SNSのLINEとFacebookにInstagramを加え、市ウェブサイトのアクセス数の増加につながるような情報発信を実施していきたい。[総務課]

総合計画等審議会

評価	意見
B	・市のウェブサイトは見づらい。 ・市の公式LINEにリンクを張る際、興味を持ってもらえるような工夫をしてはどうか(画像等) ・高齢者に対するスマホ操作の講習については、わざわざ開催するのではなく、地域の集まりの場に出向くほうがいいのではないか。
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　2　なりわいづくり　　最優先課題　1　持続可能な農林水産業を展開する

このまま少子高齢化や人口減少が進めば、各分野で担い手が確保できず、一次産業の衰退に歯止めがかかりません。しかし、対馬の豊かな自然資源を持続可能な形で利用することができれば、豊かな暮らしを維持し、多様な働き方を生み出す可能性があります。新しい時代にあった働き方や暮らし方を模索しながら、自然の恵みを活用した地域循環の仕組みづくりや、新たな産業・仕事の創出や事業継承が求められている。

施策　1　持続可能な水産業の推進

主な所管・推進体制　　水産課・基盤整備課・政策企画課

海の豊かさを守りながら、水産業者のなりわいや漁村が維持できるように、漁業者・各漁協・加工業者・行政等が連携して、水産資源の持続可能な利用と保全に資する取組を実施する。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
漁業者の平均所得	3,325千円 (令和2年度)	3,657千円 (令和7年度)	↗	実績	3,027千円	3,311千円	4,626千円	4,399千円	―	A	A
				達成率	82.8%	90.5%	126.5%	120.2%	―		
生産量	11,432t (令和2年度)	12,575t (令和7年度)	↗	実績	12,019.8t	13,597.5t	12,605.5t	11,508.8t	―	A	A
				達成率	95.6%	108.1%	100.2%	91.5%	―		
水産業者の数(個人)	1,043人 (令和2年度)	1,043人 (令和7年度)	→	実績	1,022人	969人	973人	938	―	A	B
				達成率	98.0%	92.9%	93.3%	89.9%	―		
漁港の機能保全整備箇所	― (令和2年度)	2か所/年 (令和7年度)	→	実績	1か所	1か所	0か所	4か所	―	E	A
				達成率	50%	50%	0%	200%	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 水産業者や漁村への支援

・離島漁業再生支援交付金を活用した漁業集落支援の実施(支援集落数:39集落)[水産課]
・水産物出荷に係る輸送コスト対策支援の実施(出荷トン数:36,594トン)[水産課]
・新規漁業者の定着促進を図るため研修期間中の生活費等を支援(新規漁業就業者数:26名)[水産課]

2. 水産資源の高付加価値化

・しまうみ管理計画に基づく持続可能な漁業の推進(海洋保護区設定推進協議会の開催:1回)[水産課]
・未利用魚の活用に対する支援の実施(未利用魚介類(ガンガゼ)の有効利用に係る研修会を開催:1回)[水産課]
・地域商社を活用した販路拡大・流通体制の構築(流通体制構築に向けた協議回数:2回)[水産課]

3. 水産業の基盤や体制の整備

・対馬市管理漁港における機能診断の実施(保全工事数:4港)[基盤整備課]
・漁協間の連携、経営支援策の検討(漁協合併協議の実施)[水産課]

自　己　診　断

・対馬市の水産業は、円安等の影響を受け、魚価が回復基調であったものの需要の減少により漁業者の平均所得が昨年度に比べ下落した。生産量は近年の海洋資源の減少により伸び悩んだ。また、少子高齢化を受け、漁業者の高齢化が進む中新規の漁業者の参入が進まず水産業者数の減少がみられた。
　市の施策においては、離島漁業再生支援交付金(水産庁)を活用した漁場の回復活動や鮮度保持活動を進め、島内39集落で活動することができた。輸送コスト支援事業においては、近年の漁獲不振等の影響により昨年度比▲2,206トンと減少がみられたが事業者に対しては、適切な支援を行うことができ、一部事業者においては、上限を超える上限加算を行う等島外への島内水産品の移出等を進めることができた。また、漁業就業実践研修事業等において、新規に9名の研修生を受け入れ、継続も含め23名の研修生に生活費支援を行うことができ、新規漁業就業者の定着促進を図ることができた。
　しまうみ管理計画に基づく海洋保護区設定推進は、1回の協議会を開催し、島内における海洋保護区設定に対し、気運醸成に努めた。
未利用魚の利活用は、既存のアイゴやイスズミ等の未利用魚のみならずガンガゼの有効利用について、水産加工事業者や地元漁業者と意見交換を行い、その有効利用に関する研修会を実施した。対馬地域商社では、新店舗「心まち」の開店により地域での流通体制構築を進めることができたが、漁獲不振に起因する原材料不足により販売商品数が減少したことにより島外での関係者協議が想定を下回った。[水産課]
・対象施設の診断結果により対策工を講じ施設の健全度を確保している。[基盤整備課]

今後の展開

・離島漁業再生支援交付金を活用し、漁村漁場の回復に努め、漁獲高の増や漁業所得の増に努める。輸送コスト支援事業の活用を促し、島内外への移出入の拡大に努め、雇用の維持を図る。漁業就業実践研修事業を実施し、新規就業者の定着数増加に努める。[水産課]
・海洋保護区設定を推進し、関係者間の合意形成を図り、持続可能な水産業構築に向け、早期設定を図る。未利用魚の利活用を進め、磯焼けの改善を進めるとともに漁業者の所得向上を図る。地域商社機能の発揮を図り、埋もれている対馬産品の売り込みに努め、農林水産事業者の所得向上と生産力向上を図る。[水産課]
・対馬市管理漁港40港のうち採択要件を満足する漁港において、漁港施設の健全度を診断し必要に応じ対策を講じていく。[基盤整備課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A	無し
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　2　なりわいづくり　　最優先課題　1　持続可能な農林水産業を展開する

このまま少子高齢化や人口減少が進めば、各分野で担い手が確保できず、一次産業の衰退に歯止めがかかりません。しかし、対馬の豊かな自然資源を持続可能な形で利用することができれば、豊かな暮らしを維持し、多様な働き方を生み出す可能性があります。新しい時代にあった働き方や暮らし方を模索しながら、自然の恵みを活用した地域循環の仕組みづくりや、新たな産業・仕事の創出や事業継承が求められている。

施策　2　持続可能な農林業の推進

主な所管・推進体制　　農林しいたけ課・基盤整備課・政策企画課・福岡事務所

後継者不足により高齢化する農業継続のために、生産基盤の整備と農業従事者の確保を図り、対馬らしい持続可能な農業を再構築する。また、持続可能な林業を目指して、市や県、国、事業体、森林所有者等が連携を密にして、長期展望に立った森林の保全と活用から販路拡大までの計画的な施策を実施する。

目標(KPI)項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
中間管理機構で取り扱う農地面積	200ha（令和2年度）	250ha（令和7年度）	→	実績	250ha	276.7ha	298.2ha	319.6ha	―	A	A
				達成率	100.0%	110.7%	119.3%	127.8%	―		
年間伐採量	90,000㎥（令和2年度）	120,000㎥（令和7年度）	→	実績	82,568㎥	78,801㎥	78,329㎥	長崎県取りまとめ中	―	C	―
				達成率	68.8%	65.7%	65.3%	―	―		
―	―（令和2年度）	―（令和7年度）	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 農業生産基盤の整備および農業従事者の確保・育成

・農地中間管理事業による農地の集積・配分の実施（集積地区12地区、214.4ha）[農林しいたけ課]
・戦略農作物（対州そば）の生産基盤の整備及び助成（栽培面積:81.8ha、生産量:38.3t）[農林しいたけ課]
・肉用牛繁殖経営の維持・拡大を図るため、繁殖雌牛導入助成（導入頭数:8頭）[農林しいたけ課]

2. 森林資源の適切な管理及び林業従者の確保・育成

・森林環境譲与税の有効活用（再造林面積:1.48ha、防鹿ネット施工距離:1,950m、未利用材活用トン数:25,238t、森林作業道補修距離:46,949m）[農林しいたけ課]
・市有林の間伐地域での二酸化炭素吸収量をクレジット化し、売却収入を基金へ積み立てる（J-クレジット販売数量:13t-CO2）[農林しいたけ課]
・森林整備計画に基づく林道網整備（開設路線数:2路線、439m）[基盤整備課]
・ながさき森林づくり担い手対策事業による社会保険料一部助成の実施（対象従事者数:51名）[農林しいたけ課]

3. 原木しいたけの生産維持と販路開拓

・原木しいたけ栽培に係る種駒の購入経費助成（個数:2,020千個）[農林しいたけ課]
・原木しいたけ栽培に係る原木の購入経費助成（個数:59千個）[農林しいたけ課]

自　己　診　断

・農地の有効利用、農業経営の効率化を進めるため、中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を行った。
畜産においては、繁殖農家の経営の維持拡大のため、雌牛導入助成として支援をしているが、農家の廃業等により繁殖母牛は減少傾向にある。
しいたけ生産農家に対し、経営安定を図るため、種ごま助成、原木購入経費助成をした。[農林しいたけ課]

今後の展開

・農地バンク活用により、新規就農者等の担い手へ受け手がいない農地の権利移動を行い、遊休農地の減少を図る。
畜産、しいたけ生産等においても、農家の経営安定を図るため、繁殖母牛の増加やしいたけ生産量の増加に繋がるような助成を検討する必要がある。[農林しいたけ課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A	・農業に関することをもっとアピールしてもらいたい。 ・農業従事者数というKPIが欲しい。（専業、兼業別）
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　2　なりわいづくり　　最優先課題　2　地域経済の循環の仕組みを確立する

このまま少子高齢化や人口減少が進めば、各分野で担い手が確保できず、一次産業の衰退に歯止めがかかりません。しかし、対馬の豊かな自然資源を持続可能な形で利用することができれば、豊かな暮らしを維持し、多様な働き方を生み出す可能性があります。新しい時代にあった働き方や暮らし方を模索しながら、自然の恵みを活用した地域循環の仕組みづくりや、新たな産業・仕事の創出や事業継承が求められている。

施策　1　持続可能な観光業の推進

主な所管・推進体制　観光交流商工課・福岡事務所・上対馬振興部・政策企画課

対馬の観光業や地場産業による対馬の活性化を目指して、対馬の魅力を戦略的に発信するとともにオール対馬でおもてなしする受入体制を整備することで、国内外の観光客の来島者数・滞在日数を増加させる。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
年間の延宿泊者数	42.3万人（令和2年度）	48.3万人（令和7年度）	↗	実績	12.4万人	16.4万人	22.5万人	33.0万人	―	C	C
				達成率	25.6%	34.0%	46.6%	68.3%	―		
ガイド登録者数(実働数)	8人（令和2年度）	17人（令和7年度）	↗	実績	15人	16人	20人	20人	―	A	A
				達成率	88.2%	94.1%	117.7%	117.7%	―		
民泊登録件数	40件（令和2年度）	65件（令和7年度）	↗	実績	37件	36件	35件	38件	―	C	C
				達成率	56.9%	55.4%	53.9%	58.5%	―		
修学旅行の受入件数	累計2校（令和2年度）	累計10校（令和7年度）	↗	実績	0校	5校	13校	22校	―	A	A
				達成率	0%	50%	130%	220%	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 対馬の魅力の発信・PR

・対馬でのイベントの実施(対馬厳原港まつり、国境サイクリング、国境マラソン)[観光交流商工課・上対馬振興部]
・福岡を中心とした九州管内における観光PRイベントの出展、ツアーの実施(イベント回数:9回、ツアー回数:0回)[福岡事務所]
・対馬観光アドバイザー事業の実施(企業訪問数:46社)[観光交流商工課]
・国外観光客のマナーアップ向上のため、高速船内においてマナーアップDVDの放映を実施[観光交流商工課]

2. 受入体制の整備

・観光事業者のスキルアップ・マインドアップ向上に向けた事業者訪問(46社)[観光交流商工課]
・教育旅行推進事業により民泊を活用した修学旅行誘致にかかる受入体制整備を実施(作業部会の開催数:2回)[観光交流商工課]
・ガイド養成事業の実施(ガイド人材向け講習参加者延人数:9名)[観光交流商工課]
・韓国語講座の開催(開催数:55回)[観光交流商工課・上対馬振興部]
・対馬観光リニューアル事業による観光案内板等整備(整備箇所数:1か所)[観光交流商工課]

自　己　診　断

・目保呂ダム(上県町)の周回コースでタイムトライアルレースを行うサイクリングイベントを開催し27名のサイクリストが参加した。ダムを遮断して開催するため参加者からは車を気にせずレースに集中できる。また、1周8.3キロのコースもテクニカルな部分もあり好評いただいている。[観光交流商工課]
・インバウンドの急増等に起因してセミナーへの参加が見込めない状況であったため事業者への訪問に変更し、スキルアップ・マインドアップ向上を図った。[観光交流商工課]
・韓国語講座について国際交流員1名により定期的にコース分けして実施しており、初心者から上級者まで参加者のニーズにあわせて開催されている。韓国との国際交流に寄与しているもの感じている。[上対馬振興部]
・三宇田浜海水浴場の観光案内板に殿崎園地を追加し観光案内板の機能向上を図った。[観光交流商工課]

今後の展開

・本イベントを継続し参加者がわざわざ対馬に来てレースに参加したくなるようなイベントにしていきたい。[観光交流商工課]
・セミナー形式は参加が難しいとの声が多数上がったため、替わって個別訪問による事業者へのフォローアップを強化する。[観光交流商工課]

総合計画等審議会

評価	意見
B	・ガイドの数が不足していると聞いている。実際に必要とされている日数に対する稼働日のようなKPIが欲しい。 ・日本人観光客が対馬に来る理由、リピーター率を入れてほしい。
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　2　なりわいづくり　　最優先課題　2　地域経済の循環の仕組みを確立する

このまま少子高齢化や人口減少が進めば、各分野で担い手が確保できず、一次産業の衰退に歯止めがかかりません。しかし、対馬の豊かな自然資源を持続可能な形で利用することができれば、豊かな暮らしを維持し、多様な働き方を生み出す可能性があります。新しい時代にあった働き方や暮らし方を模索しながら、自然の恵みを活用した地域循環の仕組みづくりや、新たな産業・仕事の創出や事業継承が求められている。

施策　2　持続可能な流通体制の構築

主な所管・推進体制　農林しいたけ課・政策企画課・長寿介護課

対馬産品の島内での消費拡大と地域経済の循環を図るために、対馬の産品の地産地消を推進するとともに、多様な主体が連携した島内流通システムを構築する。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
学校給食における地元産品使用率	30%（令和2年度）	40%（令和7年度）	→	実績	19%	18.5%	18.5%	17.5%	―	C	C
				達成率	47.5%	46.3%	46.3%	43.8%	―		
対馬産ブランド魚の島内取扱店舗数	22店舗（令和2年度）	28店舗（令和7年度）	→	実績	22店舗	22店舗	22店舗	22店舗	―	B	B
				達成率	78.6%	78.6%	78.6%	78.6%	―		
―	―（令和2年度）	―（令和7年度）	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 対馬産品の地産地消の推進

・地場産品地産地消推進事業により学校給食へ地場産品を提供（地場産品使用割合：17.5%）（金額ベース）[農林しいたけ課]

2. 連携体制の強化による島内流通システム

・異業種間の連携強化のため、協議会を開催し、島内供給体制の構築の検討を実施（協議会開催数：0回）[政策企画課]

自　己　診　断

・学校給食における地元産品使用については、学校給食調理場と連携しながら計画的な利用を図っているが、地元産品使用率については、目標を大きく下回る結果となった。[農林しいたけ課]

・対馬市異業種間連携・交流協議会について本協議の構成員は、対馬市国境離島新法協議会の構成員と重複しているところが多く、個別で協議会を開催し協議する事項がなかったため開催しなかった。[政策企画課]

今後の展開

・使用率を維持できるよう、今後も関係機関と連携していく。[農林しいたけ課]

・協議会については、必要に応じ随時、開催を検討する。[政策企画課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
C	無し
[前回] C	

■総合計画事業評価調書

挑戦　2　なりわいづくり　　最優先課題　3　事業を継承・拡大して雇用を創出する

このまま少子高齢化や人口減少が進めば、各分野で担い手が確保できず、一次産業の衰退に歯止めがかかりません。しかし、対馬の豊かな自然資源を持続可能な形で利用することができれば、豊かな暮らしを維持し、多様な働き方を生み出す可能性があります。新しい時代にあった働き方や暮らし方を模索しながら、自然の恵みを活用した地域循環の仕組みづくりや、新たな産業・仕事の創出や事業継承が求められている。

施策　1　対馬産品の魅力化と持続可能な商工業の推進

主な所管・推進体制　観光交流商工課・福岡事務所・農林しいたけ課・地域づくり課・政策企画課・水産課・上対馬振興部

対馬の基盤産業を活性化させるために、豊かな自然で育まれた対馬の産品やサービスの魅力化を図るとともに生産・加工・流通・販売に関わる多様な主体の連携により、戦略的な販売拡大を進めていく。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
ふるさと納税の返礼品目数	260品目（令和2年度）	310品目（令和7年度）	→	実績	293品目	394品目	693品目	945品目	—	A	A
				達成率	94.5%	127.1%	223.5%	304.80%	—		
企業版ふるさと納税寄付企業数	— （令和2年度）	累計3社（令和7年度）	→	実績	3社	7社	9社	15社	—	A	A
				達成率	100%	233.3%	300%	500%	—		
地域商社で商品を取り扱う事業所数	7事業所（令和2年度）	15事業所（令和7年度）	→	実績	8事業所	11事業所	10事業所	45事業所	—	C	A
				達成率	53.3%	73.3%	66.7%	300%	—		
島外のサポートショップの店舗数	30店舗（令和2年度）	50店舗（令和7年度）	→	実績	25店舗	16店舗	14店舗	16店舗	—	D	D
				達成率	50%	32%	28%	32%	—		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 対馬産品の魅力化と情報発信の強化

・特産品（原木しいたけ）の品質向上や生産流通の強化として品評会の開催及び流通に要する経費の一部を助成（品評会回数：1回、助成件数：1件）［農林しいたけ課］

・対馬市販路開拓事業により販路開拓に要する経費の一部を助成（助成件数：1件）［観光交流商工課］

2. 対馬産品の販路拡大

・ふるさと納税の返礼品目拡大（品目数：945品目）［地域づくり課］

・企業版ふるさと納税の導入及び推進（件数：9件（8社））［政策企画課］

・よりあい処つしまを拠点にイベントの開催やラジオ、フリーペーパー等による情報発信を実施（よりあい処つしまイベント回数：4回、木の葉モール等物産展イベント回数：13回、WEB情報サイト等情報発信回数：7回、ラジオ等情報発信回数：9回）［福岡事務所］

・農林水産物を島外へ出荷する事業者に対し輸送に係る経費の一部助成を実施［水産課・農林しいたけ課］

①特定有人国境離島地域社会維持推進交付金輸送コスト支援事業（水産品）

②離島活性化交付金輸送コスト支援事業（水産加工品）

自　己　診　断

・市内で事業を営む中小企業者等の特産品等の宣伝及び販路拡大を図るとともに、本市の物産振興を促進するため「対馬市販路開拓支援事業補助金」を1者に交付した。［観光交流商工課］

・新規返礼品の開拓に加えて、既存返礼品の定期便登録にも注力した。また、内容量違いや小分けパック等の商品規格の登録を行った。［地域づくり課］

・対馬地域商社においては、新店舗「心まち」の開店により本拠地である豊玉町外の事業者との取引も進んでおり、地域を超えた地域間取引ができている。［水産課］

今後の展開

・販路開拓支援事業補助金は、事業者が利用しやすい条件に緩和したことから今後利用事業者が増加することが見込まれる。［観光交流商工課］

・細分化している寄付者のニーズに則した返礼品の登録を行うとともに、特産品のPRができるよう今後も返礼品目数の増加に努める。［地域づくり課］

・新店舗「心まち」での売り上げの向上を目指し、地域における食の拠点として取引事業者の拡大を目指し、漁業者等の所得向上を図っていく。［水産課］

総合計画等審議会

評価	意見
B	無し
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　2　なりわいづくり　　最優先課題　3　事業を継承・拡大して雇用を創出する

このまま少子高齢化や人口減少が進めば、各分野で担い手が確保できず、一次産業の衰退に歯止めがかかりません。しかし、対馬の豊かな自然資源を持続可能な形で利用することができれば、豊かな暮らしを維持し、多様な働き方を生み出す可能性があります。新しい時代にあった働き方や暮らし方を模索しながら、自然の恵みを活用した地域循環の仕組みづくりや、新たな産業・仕事の創出や事業継承が求められている。

施策　2　新たな産業の創出と持続可能な企業経営

主な所管・推進体制　観光交流商工課・政策企画課・地域づくり課

経営者の高齢化や若者の島外流出が進んでいる対馬において、新たな産業の創出や事業の継続、次世代への事業継承を図るために、創業又は事業拡大や経営改善、事業継承の支援に取り組む。

目標(KPI)項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
創業支援事業による創業者数	ー（令和2年度）	7件/年（令和7年度）	→	実績	1件	0件	1件	1件	ー	D	D
				達成率	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	ー		
新規雇用者数（雇用拡充）	29人（累計）（令和2年度）	75人（累計）（令和7年度）	↗	実績	54人	89人	107人	113人	ー	A	A
				達成率	72.0%	118.7%	142.7%	150.7%	ー		
ー	ー（令和2年度）	ー（令和7年度）	ー	実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
				達成率	ー	ー	ー	ー	ー		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 新規創業と事業拡大による雇用機会拡充
- ・雇用機会拡充事業による事業者への支援（新規創業件数:3件、雇用創出人数:6人）[政策企画課]
- ・企業誘致事業の実施（誘致指定件数1件、誘致見込み件数1件）[政策企画課]
- ・廃校の利活用の推進（利活用件数:2件）[政策企画課]

2. 事業継承と起業家の育成
- ・商工業活性化推進事業により生産性向上のための設備整備に対し支援を実施（支援件数:9件）[観光交流商工課]
- ・創業準備セミナーの開催（セミナー開催回数:2回）[政策企画課]
- ・中小企業制度融資保証料補給費助成（創業融資件数:9件）[観光交流商工課]
- ・島おこし協働隊の雇用と定住や起業への助成（雇用件数:1名、定住・起業助成件数:5件）[地域づくり課]

3. 経営の安定に向けての支援
- ・創業支援アドバイザー派遣の実施（派遣事業所数:1事業所）[政策企画課]

自　己　診　断

・観光事業者の生産性の向上及び観光客の満足度向上に資する環境整備を促進する「対馬市観光事業者生産性向上支援補助金」を9事業者に交付した。[観光交流商工課]
・年々雇用機会拡充支援事業の申請者が減少傾向にあり、採択事業も減っている。担当課としては、新規事業者の掘り起こしも大事だと考えているが、すでに事業を実施している事業者の事業継続ためのフォローアップもしっかりと実施する必要がある。[政策企画課]

今後の展開

・今後も観光客からの事業者へのリクエストを解消すべく、補助制度を活用しながら観光客の利用満足度を向上させる。[観光交流商工課]
・関係機関との連携を密にし、島内外に向けた有効的な周知方法を検討する。また、事業継続のためのフォローアップとして現状等の聞き取り、必要であればアドバイザー派遣等の活用も検討する。[政策企画課]

総合計画等審議会

評価	意見
C	・承継された事業数がわかるようにしてほしい。
[前回] C	

■総合計画事業評価調書

挑戦　3　つながりづくり　　最優先課題　1　多様な主体によるしまづくりを推進する

今後ますます、対馬市の高齢化率が高くなっていきます。一方で、自主財源は行財政運営に必要な経費全体の20．1%であり、地方交付税や国県支出金、市債等の財源に依存しています。今後は地方交付税の減額等により、ますます財政状況がきびしくなります。自助・互助・共助・公助をそれぞれ推進し、地域主導の取り組みを進めていくことが求められます。

施策　1　多様な主体による地域づくりの推進

主な所管・推進体制　地域づくり課・福祉課・長寿介護課・環境政策課・地域安全防災室

すべての住民が暮らしやすい地域が存続できるように、地域の自立性を推進する体制（自治組織の再構築等）や地域マネージャー制度の見直しを行い、住民主導の多様な地域活動がより円滑に展開できる仕組みを再構築する。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
わがまち元気創出支援事業採択数	ー（令和2年度）	10件/年（令和7年度）	→	実績	11件	8件	7件	8件	ー	B	B
				達成率	110.0%	80.0%	70.0%	80.0%	ー		
生ごみ回収協力世帯数	2,100世帯（令和2年度）	3,000世帯（令和7年度）	↗	実績	2,097世帯	2,207世帯	2,288世帯	2,342世帯	ー	B	B
				達成率	69.9%	73.6%	76.3%	78.1%	ー		
ー	ー（令和2年度）	ー（令和7年度）	ー	実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
				達成率	ー	ー	ー	ー	ー		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 地域づくり活動を円滑に進めるための仕組みづくり

・地域づくり計画作成（地域マネージャー校区会議の際に、地域と再検討を依頼）[地域づくり課]
・地域マネージャー制度の運用等（校区会議回数：1回。地域マネージャー配置職員数：340人）[地域づくり課]
・わがまち元気創出支援事業の実施（採択件数：8件）[地域づくり課]
・まちづくりアドバイザー派遣支援事業の実施（派遣数：1件）[地域づくり課]
・島おこし協働隊の増員検討（隊員数：7人　R7年3月31日時点）[地域づくり課]
・ボランティア連絡協議会支援（総会参加）[地域づくり課]
・ボランティアの推進管理のため、運営事業者の社会福祉協議会へ支援を実施（ボランティア登録者数：1,689人）[福祉課]

2. 住民主体の地域づくり活動の実施

・市営有償バス・乗合タクシー運行事業（路線の維持、及び新規コミュニティバス導入検討実施）〔地域づくり課〕
・シルバー人材センターの運営費助成（登録者数：99人）[長寿介護課]
・災害を想定した避難訓練の実施（地区数：2地区）[総務課地域安全防災室]
・生ごみ処理機設置に対する助成（設置件数：10件）[環境政策課]

自　己　診　断

・わがまち元気創出支援事業について、令和6年度は特認事業2件、認可事業6件の合計8件の採択で、達成率は80%であった。地域発展に資する地域活性化事業及び人材育成事業に対し補助を行うことで、一定の効果はあったと思われるが、申請件数増のため、地域及び団体等に対する更なる事業内容の周知強化、活動の掘り起こしが必要である。[地域づくり課]
・市民主体の福祉活動を推進するため、ボランティアや市民活動に対する人材を育成するとともに、ボランティアや市民活動の相談・斡旋活動の充実強化を図った。[福祉課]
・自主防災組織の積極的な活動を支援しているが、多くの自主防災組織が避難訓練等の実施まではいたっていない。[総務課地域安全防災室]
・生ごみ回収についてR6年度は、CATVへの出演7回、ホームページやSNSなどのネット関係が4回、広報つしまへの掲載が3回など、広報周知に力を入れたが生ごみ回収協力世帯数の増加率は年々減少しており、R7年度に3,000世帯の協力を得る目標としているが、程遠い現状になっている。[環境政策課]

今後の展開

・事業内容の周知を強化するとともに、市民が主役のまちづくり事業の展開のため、申請のサポートを行っていき、引き続き住民発意型のまちづくりへの移行やNPO並びにボランティア団体等の活動強化を図っていく。[地域づくり課]
・ボランティアニーズ調査の実施や、災害時の支援体制の確立を図る。[福祉課]
・自主防災組織の結成を促進し、地域住民の防災意識の醸成を図り、行政主導ではない住民主体の避難訓練が実施できるような支援に努めていきたい。[総務課地域安全防災室]

総合計画等審議会

評　価	意　見
B	無し
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　3　つながりづくり　　最優先課題　1　多様な主体によるしまづくりを推進する

今後ますます、対馬市の高齢化率が高くなっていきます。一方で、自主財源は行財政運営に必要な経費全体の20．1%であり、地方交付税や国県支出金、市債等の財源に依存しています。今後は地方交付税の減額等により、ますます財政状況がきびしくなります。自助・互助・共助・公助をそれぞれ推進し、地域主導の取り組みを進めていくことが求められます。

施策　2　国内外の交流の推進

主な所管・推進体制　SDGs戦略課・観光交流商工課・政策企画課・環境政策課

国境の島である対馬において、人のつながりによって得られる文化・歴史・自然・地域の豊かさを追求した対馬らしい持続可能なしまづくりを目指して、国内外との多様な主体が交流・連携する仕組みや機会を作る。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
島内航空路利用者数（島民以外）	ー（令和2年度）	16万人（令和7年度）	→	実績	8.7万人	11.7万人	12.3万人	11.6万人	ー	B	B
				達成率	54.4%	73.1%	76.9%	72.5%	ー		
島内航路利用者数（島民以外）	ー（令和2年度）	14万人（令和7年度）	→	実績	9.1万人	12.1万人	13.5万人	12.3万人	ー	A	B
				達成率	65.0%	86.4%	96.4%	87.9%	ー		
国際航路利用者数	ー（令和2年度）	25万人／年（令和7年度）	→	実績	0人	4,963人	32.8万人	40.5万人	ー	A	A
				達成率	0.0%	2.0%	131.2%	162.0%	ー		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1．多様な立場にある人・組織間の交流・連携の強化

・経済・社会・環境分野の交流・連携を推進するためのSDGsの考え方について市民への啓発を実施した（SDGsカフェ開催数：12回）[SDGs戦略課]

2．島内外の地域間の交流・連携の強化

・国際交流イベントの実施（対馬厳原港まつり）[観光交流商工課]
・日韓市民ビーチクリーンアップ事業による海岸清掃活動の実施（実施回数：1回）[環境政策課]
・韓国姉妹都市との相互交流の実施[観光交流商工課]
・国内友好都市（岡山県瀬戸内市・滋賀県長浜市）との交流の実施[観光交流商工課]

自　己　診　断

・毎月17日、ハイブリッド形式によりSDGsカフェを開催し、延べ250名が参加。毎回、プレゼンターの取組に対して、アイデアや意見を出し合い、各主体の交流と連携を強化。オンラインを駆使することで、対馬出身者等島外からも参加でき、多様な主体によるしまづくり推進の基盤になりつつある。[SDGs戦略課]
・市制施行20周年及び港まつり60周年の節目となる年であり、例年以上に多くの参加者が見られた。（前夜祭：10,500人本祭：12,000人）また、市民参加型の郷土色豊かなまつりとして定着している。[観光交流商工課]
・朝鮮通信使を媒介とした国内及び韓国との交流を実施。特に朝鮮通信使船の対馬～下関間来航事業は、かつて朝鮮通信使が往来したすべての航路を再現する足がかりとなるとともに、寄港地各地において交流事業を行うこととなった。対馬市はその寄港地の一つであり、また各地との調整役を担った。[観光交流商工課]

今後の展開

・SDGsカフェを継続するにも、準備や当日の運営、開催後のフォローを担うコーディネート人材の安定的な確保が課題となる。現状、島内で担える組織が見当たらないことから、その育成と確保に努める[SDGs戦略課]
・市として実行委員会に補助金の交付等のバックアップを行っていきたい。[観光交流商工課]
・2025年日韓国交正常化60周年及び大阪万博にあわせて、朝鮮通信使船航路完全再現について各地への協力依頼を行う。本来航事業は大規模かつ広域的な朝鮮通信使交流である。対馬はこの事業についての実施協力として各縁地への協力依頼及び情報提供、各種調整などを行う予定。[観光交流商工課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
B	無し
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　3　つながりづくり　　最優先課題　2　持続可能な福祉と医療の体制を整える

今後ますます、対馬市の高齢化率が高くなっていきます。一方で、自主財源は行財政運営に必要な経費全体の20．1%であり、地方交付税や国県支出金、市債等の財源に依存しています。今後は地方交付税の減額等により、ますます財政状況がきびしくなります。自助・互助・共助・公助をそれぞれ推進し、地域主導の取り組みを進めていくことが求められます。

施策　1　健康づくりと医療体制の充実

主な所管・推進体制　健康増進課・長寿介護課・福祉課・消防本部・医療対策課

高齢化が進む中で、すべての市民がいきいきと健康に暮らしていけるように、健康増進に資する取組の推進や医療体制の充実を図るとともに、やりがいや生きがいとなる地域活動や働く場を充実させる。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
健診受診率	44.5%（令和2年度）	47%（令和7年度）	→	実績	40.6%	40.4%	40.7%	41.9%	—	B	B
				達成率	86.4%	91.8%	86.6%	89.1%	—		
保健指導の実施率	58%（令和2年度）	60%（令和7年度）	→	実績	49.8%	62.6%	64.3%	61.1%	—	A	A
				達成率	83.0%	98.7%	107.2%	101.8%	—		
AEDの講習会数	—（令和2年度）	60回/年（令和7年度）	→	実績	41回	36回	37回	63回	—	C	A
				達成率	68.3%	60.0%	61.7%	105.0%	—		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1．健康増進に関する啓発・情報発信の強化

○健康維持のための各種検診の実施（特定保健指導、肥満予防のための健康教育）

・特定保健指導の実施（R6特定保健指導終了率：暫定61.1%）[健康増進課]
・肥満予防のための健康教室の実施（2会場：2開設）[健康増進課]

○特定健診、各種がん検診の勧奨

・特定健診の受診率の向上（R6受診率：暫定41.9%）[健康増進課]
・各種がん検診受診率12.4%～16.2%、各精密検査の受診率62.2%～100%

2．健康増進につながる地域活動・働く場の充実

・シルバー人材センターの運営費助成（登録者数：99人）[長寿介護課]
・食育推進会議の開催（R6会議回数：2回、作業部会回数：回）[健康増進課]
・食育フェスタの開催による普及啓発（1回）[健康増進課]

3．医療体制の維持

・AED使用の重要性を周知するため、応急手当講習会を実施（受講者数：879名、開催数：63回）[消防本部]
・消防技術向上訓練の実施（開催数：3回）[消防本部]
・医療関係の担い手確保のためにインターンの受入を実施（受入回数：6回、実習生数：12名）[医療対策課]
・診療所の管理運営（R6年度時点　診療所数：20か所、診療日数：1,010日、患者数：29,524人）[医療対策課]

自　己　診　断

・特定保健指導終了率に大きな低下はみられていない。特に40～50才の働き盛り世代は、ICT（タブレット端末）を活用して対象者のタイミングに合わせた対応（指導）につながっている。[健康増進課]
・各管轄の実情に応じて、10月集団型健診事後指導として、結果説明会を実施し、その中で肥満予防も含めた健康教育を実施した。[健康増進課]
・令和6年度から、（株）キャンサースキャンのICTを活用したハガキ勧奨による未受診者対策や健診受診率向上推進員の増員により島内の受診勧奨活動が充実したことによって、受診者が増え受診率1．2ポイントの向上につながった。[健康増進課]
・特定健診、各種がん検診は計画どおりに実施できている。[健康増進課]
・令和5年度まで新型コロナウイルス感染症の影響を受け低水準であった救命講習も、昨年度からは影響がなくなり講習依頼が増加した。これに合わせて受講者数の制限をなくし、より広く救命講習を実施できた。[消防本部]
・学生たちに離島の医療や対馬を知ってもらい、離島の魅力や離島の医療が抱える問題点などを知ってもらう機会をつくり離島の医師確保につなげていきたい。[医療対策課]
・公設民営を含め20か所の診療所を運営しており、補助金などを活用していたが6年度末に歯科医師不在のため歯科診療所2か所が休診に陥った。施設及び医療機器の老朽化が進み、また医師確保に苦慮している。[医療対策課]

今後の展開

・特定健診についてR7も引き続きICTを活用した未受診者対策事業を進めていく。推進員についてはR7は1名の減だが、2カ所の管轄において計5名の推進員を雇用し、状況に応じた効率的かつ効果的な受診勧奨活動を実施し受診率の向上を図る。[健康増進課]
・依頼に対する講習にとどまらず、ホームページ等の情報媒体を通じて、より多くの市民に講習を継続して受けてもらえるよう発信する。また、バイスタンダーサポートの概念を取り入れ、処置を行っていただいた方へのアフターサポートについても取組を行う。[消防本部]
・今後も学生の研修等を受け入れ離島の医療や対馬に関心をもってもらえるよう取り組んでいく。[医療対策課]

総合計画等審議会

評価	意見
A	・AEDの講習会をいくらやっても設置場所がわからなければ意味がない。設置場所についての情報発信を。
[前回] C	

■総合計画事業評価調書

挑戦　3　つながりづくり　　最優先課題　2　持続可能な福祉と医療の体制を整える

今後ますます、対馬市の高齢化率が高くなっていきます。一方で、自主財源は行財政運営に必要な経費全体の20．1%であり、地方交付税や国県支出金、市債等の財源に依存しています。今後は地方交付税の減額等により、ますます財政状況がきびしくなります。自助・互助・共助・公助をそれぞれ推進し、地域主導の取り組みを進めていくことが求められます。

施策　2　福祉の充実と地域包括ケアシステムの構築

主な所管・推進体制　長寿介護課・福祉課・地域づくり課

高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指して、自宅から30分圏内で暮らしに必要なサービスが受けられる地域包括ケアの仕組みを創る。

目標(KPI)項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
買い物支援を行っている地域の数	4地区（令和2年度）	6地区（令和7年度）	→	実績	5地区	6地区	7地区	6地区	―	A	A
				達成率	83.3%	100.0%	116.6%	100.0%	―		
生活支援や通いの場を実施する団体数	80団体（令和2年度）	90団体（令和7年度）	→	実績	86団体	91団体	74団体	84団体	―	B	A
				達成率	95.6%	101.1%	82.2%	93.3%	―		
―	―（令和2年度）	―（令和7年度）	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 生活支援・介護予防サービス等の推進

・介護職員初任者研修として有資格者の養成の実施（研修修了者数：11人）[長寿介護課]
・生活支援コーディネーター事業の実施（会議開催数：57回、研修会数：10回）[長寿介護課]
・認知症サポーター養成講座の実施（サポーター登録数：3,141名）[長寿介護課]

2. 高齢者の見守りに関する施策の実施

・食の自立支援として配食サービスを実施（食数：34,289食））[長寿介護課]
・見守りネットワーク事業による一人暮らし高齢者等の把握・連絡体制の確立（協力団体数：26団体）[長寿介護課]
・緊急通報装置設置事業（設置数：27台）[長寿介護課]
・認知症高齢者声かけ訓練の実施[長寿介護課]

3. へき地からの移動手段の確保と買い物支援

・生活支援コーディネーター事業・通いの場移動販売事業の実施（実施個所数：2か所）[長寿介護課]
・地域公共交通計画に基づいた交通体系の維持[地域づくり課]
・アクションプランである地域公共交通利便増進実施計画策定作業[地域づくり課]

自　己　診　断

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、資源の開発や、地域の助け合い、支え合いづくりの活動を推進している。買い物支援においては、地域住民の助け合いが4地区、介護予防を実施する通いの場への移動販売が2地区で実施されている（令和5年度、新たに移動販売を希望する通いの場に支援を実施したが、需要が乏しく、継続には至らなかった）。[長寿介護課]

今後の展開

高齢者人口のうち、後期高齢者の割合の増加、高齢者数の減少により、通いの場を維持していくことは容易ではなくなってきているが、できる限り介護予防の取組が維持できるよう支援を行っていく。また、労働生産年齢の人口の減少に伴う担い手の不足により、地域住民による生活支援の需要は高まることが見込まれ、区長・民生委員、地域住民、通いの場を実施している既存団体などに対し、生活支援の取組に向けた働きかけを行っていく。[長寿介護課]

総合計画等審議会

評価	意見
A	無し
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　3　つながりづくり　　最優先課題　3　持続可能なライフラインを確保する

今後ますます、対馬市の高齢化率が高くなっていきます。一方で、自主財源は行財政運営に必要な経費全体の20．1%であり、地方交付税や国県支出金、市債等の財源に依存しています。今後は地方交付税の減額等により、ますます財政状況がきびしくなります。自助・互助・共助・公助をそれぞれ推進し、地域主導の取り組みを進めていくことが求められます。

施策　1　生活のインフラの維持と安心・安全なまちづくり

主な所管・推進体制　管理課・建設課・水道課・消防本部・地域安全防災室・福祉課

生活インフラが維持された安心安全なまちづくりを目指して、道路、橋梁トンネル及び水道の点検・改良・維持補修を進めていくとともに、洪水や豪雨、高潮等の災害に対する地域主体の防災・災害対策を進める。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
改良工事を行う路線数	3路線 (令和2年度)	6路線 (令和7年度)	↗	実績	11路線	11路線	11路線	11路線	―	A	A
				達成率	183.3%	183.3%	183.3%	183.3%	―		
市道整備の事業費に対する執行済事業率	― (令和2年度)	100% (令和7年度)	→	実績	100%	100%	100%	100%	―	A	A
				達成率	100%	100%	100%	100%	―		
橋梁の修繕本数	― (令和2年度)	年間10橋 (令和7年度)	↗	実績	10橋	4橋	6橋	2橋	―	C	D
				達成率	100.0%	40.0%	60.0%	20.0%	―		
消防本部からの出動要請に対応する事業所認定数	― (令和2年度)	50事業所 (令和7年度)	↗	実績	42事業所	31事業所	31事業所	30事業所	―	C	C
				達成率	84.0%	62.0%	62.0%	60.0%	―		
自主防災組織の数	― (令和2年度)	年間2件増加 (令和7年度)	↗	実績	1件	2件	0件	0件	―	E	E
				達成率	50.0%	100.0%	0%	0%	―		
災害時の備蓄倉庫の確保数	2か所 (令和2年度)	3か所 (令和7年度)	↗	実績	1か所	2か所	2か所	2か所	―	C	C
				達成率	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1．道路・トンネル・橋梁の整備・維持補修

・道路橋定期点検の実施(点検橋数:2橋)[管理課]
・市道改良、基幹道路改良事業の実施(市道整備路線数:11路線、国県道改良路線数:5路線)[建設課]

2．水道の維持補修

・水質検査の実施[水道課]
・水道管更新工事の実施(更新箇所数:2箇所)[水道課]

3．災害対策の推進

・地域避難訓練の実施(実施地区数:2地区)[地域安全防災室]
・消防団協力事業所表示制度による事業所の確保(協力事業所数:30事業所)[消防本部]
・災害用備蓄品、消防団安全装備品の備蓄(備蓄済み)[総務課地域安全防災室・消防本部]
・消防車両(常備・非常備)の定期的な更新[消防本部]

自　己　診　断

・本市の市道の路線数・橋梁数は多く、その分点検橋梁数も多く存在し、令和6年度は国の点検要領・点検内容等の改訂があり、点検に時間を要した。また、修繕する橋梁の確認を行った結果、劣化の進行は見られなかったことから経過観察としたため、修繕本数については、昨年度よりも減となった。[管理課]
・整備を必要とする路線が多いことから、目標を作成し計画に基づき整備に取り組んでいるが、国の補助金に依存していることから路線別整備状況の進捗は遅い。[建設課]
・地域避難訓練については、積極的な活動を行っている自主防災組織の2地区にとどまった。[総務課地域安全防災室]
・消防団協力事業所の認定基準である団員数「3名」を確保できず、認定取消となる事業所があり、事業所数は減少傾向である。[消防本部]
・備蓄倉庫の確保を取り組んでおり、現在のところ2か所(仁位、佐須奈)に備蓄倉庫を確保している。それ以外の備蓄品については市役所東里庁舎、佐須窓口センター、美津島文化会館の他に豊玉、峰、上県、上対馬の各庁舎のスペースを活用し分散備蓄を行っているが、他の物品と併せて保管している場所もあり、十分なスペースを確保できていないところもある。[総務課地域安全防災室]
・自主防災組織の結成促進に取り組んでいるが、ここ2年間新しい組織の結成に至れていない。[総務課地域安全防災室]
・災害時に自力で非難することが困難な市民の状況を把握し、避難支援体制の整備に活用する台帳の更新作業を行った。[福祉課]

今後の展開

・市内の道路橋については、橋梁の高齢化に対応するため、従来の事後保全型の修繕及び架け替えから、予防保全型の修繕及び長寿命化修繕計画に基づく架け替えへと円滑な転換を図る。[管理課]
・整備計画の見直しを行い、集中投資より改良済の路線数を増やせるように努めたい。[建設課]
・自主防災組織をまだ結成していない地区に対して、積極的に自主防災組織の必要性を説明し、組織結成については伴走支援をすることで結成の促進に努めたい。また、自主防災組織の結成促進に併せて、防災意識を醸成させることで地域避難訓練の実施へ繋がるように努めたい。[総務課地域安全防災室]
・特筆すべきPR等はできておらず、まずは、事業所の洗い出しを実施し、団員数3名に届いていない場合は、消防団への加入促進を実施していく。[消防本部]
・備蓄倉庫については、備蓄計画に定める適地があれば、専用倉庫の確保に努めたい。[総務課地域安全防災室]

総合計画等審議会

評価	意見
C	無し
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　3　つながりづくり　　最優先課題　3　持続可能なライフラインを確保する

今後ますます、対馬市の高齢化率が高くなっていきます。一方で、自主財源は行財政運営に必要な経費全体の20．1%であり、地方交付税や国県支出金、市債等の財源に依存しています。今後は地方交付税の減額等により、ますます財政状況がきびしくなります。自助・互助・共助・公助をそれぞれ推進し、地域主導の取り組みを進めていくことが求められます。

施策　2　島内外の交通システムの利便性の向上　　主な所管・推進体制　地域づくり課・管理課

島内交通システムの利便性を向上させ市民の足を確保することを目指し、重要に応じた適切なサービスを効率的に供給できる公共交通体系を地域とともにつくる。また、航空路・航路を維持するための補助制度の継続や玄関口である港の整備を実施する。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
公共交通利用者数(路線バス等)	ー (令和2年度)	40万人 (令和7年度)	→	実績	31.2万人	30.3万人	30.3万人	32.5万人	ー	B	B
				達成率	78.0%	75.8%	75.8%	81.3%	ー		
公共交通利用者数(航路・航空路)	ー (令和2年度)	52万人 (令和7年度)	→	実績	30.6万人	40.8万人	46.6万人	45.2万人	ー	B	B
				達成率	58.8%	78.5%	89.6%	86.9%	ー		
ー	ー (令和2年度)	ー (令和7年度)	ー	実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
				達成率	ー	ー	ー	ー	ー		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1．地域の需要に応じた効率的な島内交通システムの構築

・市営バス運行事業による助成(定額フリーパスポート、1日フリーパス券の発行継続)[地域づくり課]
・地方バス路線維持費補助金(補助額:161,819千円)[地域づくり課]
・地域公共交通計画に基づいた交通体系の維持[地域づくり課]
・アクションプランである地域公共交通利便増進実施計画策定作業[地域づくり課]
・市営有償バス・乗合タクシー運行事業(路線の維持、及び新規コミュニティバス導入検討実施)[地域づくり課]
・地域のニーズに応じた公共交通の再編及び運行(市営バス2路線をニーズに応じた運行時間帯へ変更)[地域づくり課]

2．空路・航路の維持、運賃の低廉化

・航路運賃割引事業の実施(特定医療等患者及び身体障がい者の車両輸送に対する負担軽減)[地域づくり課]
・有人国境離島に係る航路・航空路運賃低廉化事業の実施(航路運賃:JR運賃並み、航空路運賃:新幹線並み)[地域づくり課]
・離島航空路維持対策事業の実施(航空路線確保対策補助:航空機購入に伴う整備費、機材更新関係事業費補助:乗務員、客室乗務員及び整備士等要員の養成・訓練経費等)[地域づくり課]

3．玄関口である港の整備

・厳原港国内・国外ターミナルの建設等(建設済み)[管理課]

自　己　診　断

・路線バス等の公共交通利用者数については、韓国人観光客の増加の影響もあり令和5年度と比較して2.2万人の増となった。[地域づくり課]
・航路・航空路の利用者数について、令和6年度は航路21.1万人、航空路24.1万人の合計45.2万人の利用者で、達成率は86.9%であった。航空路において、機材故障等による欠航便の影響があったが、利用者数はコロナ前の水準に回復している。[地域づくり課]

今後の展開

離島航路・航空路線を安定的に確保し、市民の日常的な移動手段や交流人口の活性化に重要な高速移動手段の維持を図るため、引き続き、運賃低廉化や機材更新関係事業を継続していく。利用者数は増加傾向にあるが、オーバーツーリズムの影響で市民が路線バスに乗れないといった事象も発生しているため、市民の足の確保のために対策を検討していく。[地域づくり課]

総合計画等審議会

評価	意見
B	無し
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　4　ふるさとづくり　　最優先課題　1　豊かな自然環境を取り戻す

対馬市は豊かな自然に恵まれている一方で、様々な市民活動や外的な要因により、自然環境が悪化しています。山林や海へのごみのポイ捨てや不法投棄が後をたちません。市民一人ひとりの自然や生態系、ふるさとへの意識の改善も必要です。また、シカ・イノシシによる獣害被害により森林の劣化が深刻化しています。豊かな自然や素晴らしい文化、景観等大切に思い、次世代に残すには市民一人ひとりが心がけ、対馬の自然や文化・歴史に誇りをもち、それらの保全に取り組んでいくことが大切です。

施策　1　多様な生物と共生する里地里山づくり

主な所管・推進体制　自然共生課・農林しいたけ課・観光交流商工課・学校教育課・SDGs戦略課

里地里山の多様な生物と人が共生し豊かな自然の恵みを享受できる地域を取り戻すために、多様な主体が連携して、対馬の自然を象徴する希少種の保全や有害鳥獣対策、環境教育に積極的に取り組む。

目標（KPI）項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
シカの捕獲頭数	10,000頭（令和2年度）	6,000頭（令和7年度）	↘	実績	11,200頭	10,379頭	8,626頭	7,421頭	―	A	A
				達成率	186.7%	173.0%	143.8%	123.7%	―		
イノシシの捕獲頭数	7,000頭（令和2年度）	5,000頭（令和7年度）	↘	実績	8,361頭	2,827頭	3,780頭	6,488頭	―	B	A
				達成率	119.4%	40.4%	75.8%	129.8%	―		
有害鳥獣捕獲従事者の数	200人（令和2年度）	250人（令和7年度）	→	実績	240人	245人	228人	215人	―	A	B
				達成率	96.0%	98.0%	91.2%	86.0%	―		
捕獲隊結成数	12地区（令和2年度）	20地区（令和7年度）	→	実績	20地区	21地区	21地区	22地区	―	A	A
				達成率	100%	105%	105%	110%	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 生物多様性保全の取組

・ツシマヤマネコの普及啓発及び交通事故防止を呼びかけるキャンペーンの実施（普及啓発イベント回数：2回、キャンペーン回数：4回）[自然共生課]
・外来種ツマアカスズメバチ駆除事業の実施（巣駆除数：46個、薬剤防除ベイト剤設置数：500個）[自然共生課]
・ツシマウラボシシジミの里復元事業の実施（復元箇所数：1箇所）[自然共生課]
・森林病害虫被害対策事業による松食い虫駆除の実施（樹幹注入本数：188本）[農林しいたけ課]

2. 有害鳥獣対策（防護、捕獲、利活用）と農地と森林の管理・保全

・ながさき鳥獣被害防止総合対策事業の実施（WM柵設置距離数：12,700m、捕獲頭数：シカ7,421頭、イノシシ6,488頭）[農林しいたけ課]
・イノシシ2,243頭、シカ2,514頭をジビエ利活用。学校給食への提供（提供回数：27回）[農林しいたけ課]

3. 担い手の育成と自然共生に向けた仕組みの検討

・ESD教育やエコツーリズムの推進（ふるさと学習、滞在型観光、SDGs教育）[学校教育課・観光交流商工課]
・海洋プラスチックや食品ロスを切り口としたSDGs/ESD教育支援を実施（6校）[SDGs戦略課]
・ガイド養成事業の実施（ガイド人材向け講習参加者延人数：24名）[観光交流商工課]
・希少植物の保全場所を特定するためのゾーニングを実施（植生保護区維持管理箇所数：6箇所）[自然共生課]

自　己　診　断

・対馬の自然を象徴するツシマヤマネコやツシマウラボシシジミ等の希少種の保全活動を行うとともに、特定外来生物（ツマアカスズメバチ等）の防除に取り組み、対馬の豊かな自然の魅力を島内外に向けて積極的に情報発信した。[自然共生課]
・イノシシ、シカ共に目標値に対して捕獲数が上回ったことは評価できる。しかし、目標は捕獲が進めば生息頭数が減少する前提の下で設定されており、依然として捕獲数が多いことは予定よりも生息等数が減少していないとも言える。今後も捕獲については捕獲圧を継続する必要がある。また、有害鳥獣捕獲従事者の数については、目標に届いていない状況である。捕獲作業は危険が伴う上、高齢化も進んでいるため、新規従事者も一定数いるが、離脱者もいるため仕方がない状況でもある。今後も新規従事者の確保にむけて尽力していく必要がある。捕獲隊については、目標を達成しているものの、活動していない捕獲隊もあるため再編する必要がある。[農林しいたけ課]
・対馬SDGsパートナーズ登録制度における学校登録数の増加や、食育推進会議での連携協会により、SDGs/ESD教育支援のニーズが増えている。[SDGs戦略課]
・令和6年12月に、対馬の資源を「守る」こと、適切に活用しながらその魅力や意義を「伝える」こと、共感していただける方々同士を「つなぐ」こと、多様な関係者によって共に対馬を「創造する」こと、を目的に「対馬市エコツーリズム推進協議会」を設立した。[観光交流商工課]
・ガイド養成講座に9名の申込があったが、最終的には3名が講座を修了した。終了した3名の内、2名はガイドデビューをはたし、残り1名はR7年度からガイドとなっている。[観光交流商工課]

今後の展開

・各種取組については環境省はじめ関係機関や有識者と検討会等において共有して内容を評価し、今後の活動にフィードバックすることで、自然と持続的に共生する島を目指して、引き続き希少種保全と外来種防除、普及啓発活動を継続して取り組む。[自然共生課]
・イノシシ、シカの捕獲については、道路等が整備されている近辺でのわな捕獲が中心となっているが、山中での捕獲が進んでいない状況である。令和6年度より山中捕獲を進めるためハンティングドローンを使用しての捕獲に取り組んでいる。今後も山中捕獲に対しての方策を模索する。[農林しいたけ課]
・SDGs教育支援におけるESD教育を推進するためには、専門知識と経験を有する人材育成と確保が重要であり、引き続き、地域おこし協力隊等の制度活用による人材確保に努める。[SDGs戦略課]
・環境大臣へ「対馬市エコツーリズム推進全体構想」認定を申請する。[観光交流商工課]
・ガイド養成講座の受講者が講座に参加しただけでは終わらない仕組みを構築したい。[観光交流商工課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A	・養蜂者数に関する項目が欲しい。
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　4　ふるさとづくり　　最優先課題　1　豊かな自然環境を取り戻す

対馬市は豊かな自然に恵まれている一方で、様々な市民活動や外的な要因により、自然環境が悪化しています。山林や海へのごみのポイ捨てや不法投棄が後をたちません。市民一人ひとりの自然や生態系、ふるさとへの意識の改善も必要です。また、シカ・イノシシによる獣害被害により森林の劣化が深刻化しています。豊かな自然や素晴らしい文化、景観等大切に思い、次世代に残すには市民一人ひとりが心がけ、対馬の自然や文化・歴史に誇りをもち、それらの保全に取り組んでいくことが大切です。

施策　2　海洋資源の保護と豊かな里海づくり　　主な所管・推進体制　水産課・SDGs戦略課

対馬の豊かな海洋環境を守り、海からめぐみを持続可能な形で享受できる地域を目指して漁業者をはじめ市民が共感する海洋保護区の設定を目指し、多様な主体が連携して、資源管理に基づく漁業や磯焼け対策を進めていく。

目標(KPI)項目	基準値（基準年）	目標値（目標年）	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
離島漁業再生支援交付金事業実施集落数	41集落（令和2年度）	41集落（令和7年度）	→	実績	41集落	40集落	39集落	39集落	―	A	A
				達成率	100.0%	97.6%	95.1%	95.1%	―		
水産多面的機能発揮対策事業交付金実施組織数	14組織（令和2年度）	17組織（令和7年度）	↗	実績	20組織	22組織	22組織	22組織	―	A	A
				達成率	117.6%	129.4%	129.4%	129.4%	―		
―	―（令和2年度）	―（令和7年度）	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 海洋保護区の設定と推進体制の構築
・海洋保護区設定推進協議会の開催及び啓発活動の実施[水産課]

2. 資源管理計画に基づく漁業の推進
・しまうみ管理計画の管理と取組PRの実施[水産課]
・魚種・海藻類の資源量調査の実施[水産課]

3. 磯焼け対策の実施
・未利用魚等流通促進支援事業の実施（利活用量（未利用魚）：15.9t）[水産課]
・藻場再生活動組織への助成（再生活動組織数：22組織）[水産課]

4. 対馬SDGsプラットフォームの展開
・令和6年度同様、SlackにてSDGsパートナーズ登録企業・団体・個人を構成員にプラットフォームを運用するとともに、令和6年11月にパートナーズを対象とした、対面式の交流会を合宿形式で開催[SDGs戦略課]

自　己　診　断

・離島漁業再生支援交付金事業実施集落については、令和3年度から2集落減少している。各集落とも漁業の再生のための取組や新技術・新漁法の導入等取り組んでいるが、構成員の減少や高齢化が進んでおり、取組の維持・継続が厳しい状況である。[水産課]
・水産多面的機能発揮対策事業交付金実施組織については、R4年度から同数である。各組織とも藻場の再生に創意工夫をしながら取組を行っている。しかし、海水温の影響等、実施組織では対応できない要因もあり厳しい状況が続いている。[水産課]
・対面での交流会を対馬SDGsパートナーズを対象に開催したことで、多主体の交流と連携を促進し、自然環境保全活動を進める上でのパートナーシップ強化に資することができた。[SDGs戦略課]

今後の展開

・離島漁業再生支援交付金事業については漁業経営の振興と安定化のため、新規漁業就業者の確保と定着を図る必要があることから、この事業を継続し下支えする。[水産課]
・水産多面的機能発揮対策事業について、沿岸海域の藻場調査について実施の検討を行いながら、各組織の連携を図ることを目的に意見交換会を行う。[水産課]
・今後もプラットフォームの運営やパートナーズ交流会の開催に向け、継続のための体制や仕組みづくりを検討する。[SDGs戦略課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
A	無し
[前回] A	

■総合計画事業評価調書

挑戦　4　ふるさとづくり　　最優先課題　2　環境負荷の低い暮らしを営む

対馬市は豊かな自然に恵まれている一方で、様々な市民活動や外的な要因により、自然環境が悪化しています。山林や海へのごみのポイ捨てや不法投棄が後をたちません。市民一人ひとりの自然や生態系、ふるさとへの意識の改善も必要です。また、シカ・イノシシによる獣害被害により森林の劣化が深刻化しています。豊かな自然や素晴らしい文化、景観等大切に思い、次世代に残すには市民一人ひとりが心がけ、対馬の自然や文化・歴史に誇りをもち、それらの保全に取り組んでいくことが大切です。

施策　1　ごみの削減とリサイクルの推進

主な所管・推進体制　　環境政策課・SDGs戦略課

市民一人ひとりの環境への意識を高め、ごみのない美しい対馬を目指して、生活や産業から発生するごみの削減とリサイクルを進めるとともに、多様な主体が連携した漂流・漂着ごみの回収と発生抑制対策を強化する。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
漂着ごみ回収量	8,000㎥ (令和2年度)	10,000㎥ (令和7年度)	↗	実績	7,416㎥	8,989㎥	7,781㎥	7,123㎥	―	B	B
				達成率	74.2%	89.9%	77.8%	71.2%	―		
ボランティアによる漂着ごみ回収量	500㎥ (令和2年度)	1,000㎥ (令和7年度)	↗	実績	144㎥	202㎥	211㎥	708㎥	―	D	B
				達成率	14.4%	20.2%	21.1%	70.8%	―		
ボランティアツアーの開催回数	― (令和2年度)	10回/年 (令和7年度)	↗	実績	0回	0回	18回	22	―	A	A
				達成率	0.0%	0.0%	180.0%	220%	―		
島外からのスタディーツアー参加団体数	― (令和2年度)	10団体/年 (令和7年度)	↗	実績	1団体	4団体	5団体	36	―	C	A
				達成率	10%	40%	50%	360%	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 市民のごみや資源に対する普及啓発

・環境月間における不法投棄等監視合同パトロールの実施[環境政策課]
・公道におけるボランティア清掃活動への支援(ごみ袋無料配布・ごみ処理手数料免除)[環境政策課]
・環境政策課(中間支援事業)受入ボランティアツアー数22件、島外スタディーツアー数36件[環境政策課]
・SDGsスタディーツアー8回実施(関西経済同友会1回、サラヤ1回、アスクル3回、ブルーオーシャンイニシアチブ1回、大丸松坂屋2回)[SDGs戦略課]

2. 生活や産業から出るごみ等の適切な処理

・生ごみ等資源再利用システム事業による生ごみと廃食油の分別回収の実施(協力世帯数:2,342世帯)[環境政策課]
・生ごみ処理機設置に対する助成(設置件数:10件)[環境政策課]

3. 漂流・漂着ごみの回収と発生抑制対策

・海岸清掃ボランティア清掃活動への支援(ボランティア参加人数:2,288人)[環境政策課]
・海岸漂着物等地域対策推進事業による漁協委託に回収の実施(回収量:7,123㎥)[環境政策課]
・日韓海岸清掃イベントの実施(参加者数:243人)[環境政策課]

自　己　診　断

・昨年度開催した「日米海洋環境シンポジウム2024」により、海岸漂着ごみへの関心も高まり、ボランティアツアー及び島外からのスタディーツアーの件数が大幅に増えたと思われる。また、海岸清掃ボランティア(島内)も年々増加傾向にある。(一部ボランティアツアー及びスタディツアーの回収量がボランティアによる漂着ごみ回収量に含まれる)[環境政策課]
・SDGsに関する対馬の社会課題は、スタディツアーにおける魅力的なコンテンツとなり、現地見学や体験へのニーズは年々増えている。民間事業者の受け入れ件数を加えると相当の回数と来島者数となり、交流人口・関係人口の拡大に確実につながっている。[SDGs戦略課]

今後の展開

・大阪・関西万博対馬ウイーク「日韓・日米海洋環境シンポジウム」にて、対馬の海岸の状況及び回収状況の情報発信を行ったことにより、さらにスタディーツアー等の件数は増加していくものと思われる。[環境政策課]
・SDGsスタディツアー増加への潜在的なニーズはまだまだあると考えられるが、コーディネート人材やガイド、アゴアシマクラ(食事・交通・宿泊)、アクティビティメニュー等、キャパシティが限界に達していると感じられる。そのため、関係者とともに人材確保やプログラム開発、受入れや連携体制強化等、キャパシティビルディングに努める。[SDGs戦略課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
B	・ごみに関する施策で漂着ごみの項目しかないため、一般生活ごみに関するリサイクル率、不法投棄が減っているかの目標項目が欲しい。
[前回] C	

■総合計画事業評価調書

挑戦　4　ふるさとづくり　　最優先課題　2　環境負荷の低い暮らしを営む

対馬市は豊かな自然に恵まれている一方で、様々な市民活動や外的な要因により、自然環境が悪化しています。山林や海へのごみのポイ捨てや不法投棄が後をたちません。市民一人ひとりの自然や生態系、ふるさとへの意識の改善も必要です。また、シカ・イノシシによる獣害被害により森林の劣化が深刻化しています。豊かな自然や素晴らしい文化、景観等大切に思い、次世代に残すには市民一人ひとりが心がけ、対馬の自然や文化・歴史に誇りをもち、それらの保全に取り組んでいくことが大切です。

施策　2　再生可能エネルギーの推進　　主な所管・推進体制　農林しいたけ課・政策企画課

地球温暖化による気候変動に貢献する環境負荷の低いエネルギーの地産地消を目指して、市民一人ひとりが省エネの生活様式に切り替えるとともに、木質バイオマスや洋上風力を軸とした再生可能エネルギーの活用を検討する。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
バイオマスボイラー設置(更新)数(累計)	4件 (令和2年度)	5件 (令和7年度)	→	実績	4件	4件	4件	4件	―	B	B
				達成率	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	―		
―	― (令和2年度)	― (令和7年度)	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		
―	― (令和2年度)	― (令和7年度)	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. エネルギーの地産化

・森林環境譲与税活用事業による未利用材の搬出支援(未利用材の搬出量:25,238t)[農林しいたけ課]

2. 省エネルギー化の推進

・省エネ家電購入費補助金(申請件数:88件)[政策企画課]

3. 次世代エネルギーの導入検討

・洋上風力発電の事業展開の可能性の検討協議を実施[政策企画課]

自　己　診　断

・木質バイオマスボイラーについては、導入できる島内の施設については、ほぼ導入が完了しており、新規の導入は現在のところ難しい状況である。[農林しいたけ課]
・エネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭における電気料金の負担軽減や、市内の温室効果ガス排出量の削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入費用の一部を補助した。(補助対象経費の2分の1以内、上限10万円)[政策企画課]
・令和2年度から実施した環境省からの委託事業(浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業)を令和6年度で完了した。海底地形、海象、風況の調査、導入可能な設備規模等や事業展開の可能性を検討し、環境省へ報告書を提出した。[政策企画課]

今後の展開

・木質バイオマスボイラーの新規設置は難しい状況であるが、今後は大規模化石燃料ボイラーを所有する事業者等の更新に併せ、木質バイオマスボイラーへの転換を推奨していく取組を進める必要がある。また、エネルギーの産地化としての取組については、森林環境譲与税活用事業による未利用材の搬出支援を行うことで、林地残材の縮小に一定程度寄与できていると感じられるので、継続して支援していきたい。[農林しいたけ課]
・地球温暖化に起因する気候変動が深刻化する中、環境負荷の低い再生可能エネルギーの地産地消を進めることが喫緊の課題。市民一人ひとりが省エネ・脱炭素のライフスタイルを意識し、持続可能な暮らしに移行することが、未来の対馬を守るために重要となることから、脱炭素に向けた取組を強化し市民の意識改革を図ります。また、洋上風力発電の事業展開の可能性の検討結果を踏まえ、対馬の豊かな自然資源や地理的特性を活かした再生可能エネルギーを含む新エネルギー導入検討を行い、島内の資源循環を促し地域のエネルギー自給率の向上を目指します。[SDGs戦略課]

総合計画等審議会

評価	意見
B	・全電力のうち何%が自然エネルギーなのかという項目の検討があってもよいのでは。
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　4　ふるさとづくり　　最優先課題　3　貴重な資産・資源を継承・活用する

対馬市は豊かな自然に恵まれている一方で、様々な市民活動や外的な要因により、自然環境が悪化しています。山林や海へのごみのポイ捨てや不法投棄が後をたちません。市民一人ひとりの自然や生態系、ふるさとへの意識の改善も必要です。また、シカ・イノシシによる獣害被害により森林の劣化が深刻化しています。豊かな自然や素晴らしい文化、景観等大切に思い、次世代に残すには市民一人ひとりが心がけ、対馬の自然や文化・歴史に誇りをもち、それらの保全に取り組んでいくことが大切です。

施策　1　固有の遺跡や文化財の保存と活用

主な所管・推進体制　博物館学芸課・文化財課・自然共生課・観光交流商工課・SDGs戦略課

対馬を代表する歴史文化遺産を保存し、その価値を後世へ継承していくために、博物館の整備等により文化財を活用した情報発信・交流の場を設けるとともに、文化財を活用できる専門性を有する人材確保を目指す。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
博物館来館者数	ー (令和2年度)	10万人 (令和7年度)	↗	実績	0.0%	38,302人	39,223人	33,014人	ー	D	D
				達成率	0.0%	38.3%	39.2%	33.01%	ー		
歴史民俗資料館等の入館者数	5,000人 (令和2年度)	6,500人 (令和7年度)	↗	実績	868人	1,054人	1,938人	2,008人	ー	D	D
				達成率	13.4%	16.1%	29.8%	30.80%	ー		
対州馬の頭数	40頭 (令和2年度)	50頭 (令和7年度)	↗	実績	44頭	45頭	44頭	44頭	ー	B	B
				達成率	88.0%	90.0%	88.0%	88.0%	ー		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 文化財の保存と継承

・平常展示事業の実施(宗家文書展示等)(展開数:展示替え10〔中世3回、近世7回〕)[博物館学芸課]
・収蔵資料の整理及びデータベースの更新[博物館学芸課]
・対州馬保存のため飼育施設の整備[自然共生課]
・金石城跡・旧金石城庭園の保存・整備・活用の検討の実施(給水管整備工事・石垣応急工事等設計委託)[文化財課]

2. 文化財の持続可能な活用

・遺産魅力発信推進事業によるPR活動の実施[観光交流商工課]
・歴史資産活用事業により金田城跡を核とした観光地周遊タクシー運行の実施(利用者数:182名)[観光交流商工課]
・教育普及事業の実施(ワークショップ開催数:12回)[博物館学芸課]
・小中学生見学会の開催(見学会回数:24回)[博物館学芸課]

3. 専門性を有する人材確保と体制づくり

・文化財保護ネットワーク会議の開催(開催数:1回)[文化財課]
・昆虫保全協議・被災自然史資料処置講座・埋蔵文化財担当者会議等受講[博物館学芸課]
・対馬グローカル大学の開催(修了者数:45名)[SDGs戦略課]
・SDGs研究奨励補助の実施(研究奨励採択数:6件)[SDGs戦略課]

自　己　診　断

・博物館資料の活用の一環に、平常展示室での展示替えがある。資料の状態保全や資料を通した学習機会の創出、博物館活動への理解促進などを目的とし、特別展やイベントにも関連して行っている。左記の目的のため、ワークショップや見学会案内にも取組を続けている。また、これらを担う専門性を有する人材として、学芸員の能力、資質を維持・向上するため、研修等にも参加をしている。しかし、博物館の管理運営に係わる事務処理等業務量が多いため、学芸業務にあてる時間を削らざるを得ず、展示替えや教育普及への取組回数の維持も困難で、研修会参加も多くを見送っている状況である。学芸員活動と学芸業務に従事する機会及び時間が確保できない現態勢では、来館者数の増加に結びつける取組は不可能であり、目標の達成率を上げることは叶わないばかりでなく、博物館活動の質の向上はもとより、維持も危うい。かろうじて現状維持を保つ状況となっている。[博物館学芸課]
・「対州馬保存計画」に基づき、島内50頭を目指し増頭を行っている。未来に向けた保存のため、近交係数が高くならないように血統等を考慮し繁殖を続けているが、年間2～4頭程度の繁殖が限度である為、計画通りの頭数には至っていない。[自然共生課]
・金石城跡の石垣応急工事等を実施した。石垣崩落部の修復について、当初予定から計画変更が生じている。[文化財課]
・R6年度は金田城跡に加えて、砲台跡等の2次交通が不便であるという課題を抱える文化財も対象に周遊タクシー事業を実施し、99件182名の利用があった。運転免許を持っていない、運転に自信がないが、「対馬ならではの文化財を見学したい」という客層に効果的に訴求できたと考えている。[観光交流商工課]
・対馬グローカル大学修了生が、実際に地域課題解決のための取組を行うなど、実践を伴う人財育成の場として機能している。またSDGs研究奨励補助金については、島外学生の研究活動での活用がメインであり、市民の研究活動による活用は一部に留まっている。[SDGs戦略課]

今後の展開

・管理運営事務の低減と省力化を図り、目標値の維持を目指す。[博物館学芸課]・今後も対州馬を未来に残せるように、安定した増頭を行っていく。[自然共生課]
・毎年実施している検討委員会での協議結果と、史跡名勝の現状を踏まえて、計画変更にも対応していく。[文化財課]
・交通事業者、ガイド事業者、コンテンツ実施事業者が連携して、2次交通の課題解決を図る方法を検討し、運転免許がない観光客等の対応を充実させて、観光満足度の向上に努める。[観光交流商工課]
・対馬グローカル及びSDGs研究奨励補助金は今後も継続予定であるが、あわせて修了者が継続して実践・研究活動に取り組みやすくなるためのサポート体制の強化を図っていく。[SDGs戦略課]

総合計画等審議会

評価	意見
D	・対馬に来る全ツアーの何割が博物館をメニューに入れているかというKPIのほうが見やすいのではないか。ツアー業界で押されていなければ来館者が増えないのでは。 ・博物館の一室にキッズルームがあれば来館者が増えるのではないか。
[前回] B	

■総合計画事業評価調書

挑戦　4　ふるさとづくり　　最優先課題　3　貴重な資産・資源を継承・活用する

対馬市は豊かな自然に恵まれている一方で、様々な市民活動や外的な要因により、自然環境が悪化しています。山林や海へのごみのポイ捨てや不法投棄が後をたちません。市民一人ひとりの自然や生態系、ふるさとへの意識の改善も必要です。また、シカ・イノシシによる獣害被害により森林の劣化が深刻化しています。豊かな自然や素晴らしい文化、景観等大切に思い、次世代に残すには市民一人ひとりが心がけ、対馬の自然や文化・歴史に誇りをもち、それらの保全に取り組んでいくことが大切です。

施策　2　美しい景観の保全と未利用な資産の利活用

主な所管・推進体制　政策企画課・中対馬振興部・管理課・総務課

対馬の美しい景観を保全するとともに、有用な地域資源を活用し、次世代に残していくために、多様な主体が連携して、魅力を高めるまちづくりを推進するとともに、公共資産の利活用を推進する。

目標(KPI)項目	基準値(基準年)	目標値(目標年)	方向性		目標達成状況 R3	R4	R5	R6	R7	自己評価 [前回]	[今回]
公営住宅の長寿命化改善計画棟数	― (令和2年度)	5施設/年 (令和7年度)	↗	実績	3施設	5施設	2施設	4施設	―	C	B
				達成率	60.0%	100.0%	40.0%	80.0%	―		
公共施設の利活用数	― (令和2年度)	3施設 (令和7年度)	↗	実績	2施設	3施設	5施設	7施設	―	A	A
				達成率	0.0%	100.0%	166.7%	233.3%	―		
―	― (令和2年度)	― (令和7年度)	―	実績	―	―	―	―	―	―	―
				達成率	―	―	―	―	―		

取　組　内　容

[主な取組内容及び実績]

1. 美しいまちづくり

・景観計画に沿った届け出の受理・審査(受理数:4件)[政策企画課]
・中対馬アクションプランの実施(神話の里自然公園を活用したイベント実施)[中対馬振興部]
・厳原南部地域アクションプランの推進(地区との協議意見交換の実施)[政策企画課]

2. 公共資産の利活用の推進

・公営住宅等長寿命化工事(外壁塗装、屋上防水、機械設備等)の実施(実施数:4団地、12棟、136戸)[管理課]
・廃校の利活用の推進(利活用件数:2件)[政策企画課]
・対馬市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理(進捗率:22.7%)[総務課]

自　己　診　断

・美しいまちづくりについて、景観計画に沿った届け出等の受理・審査を適正に行い、市内の美しい景観の形成に努めた。[政策企画課]
・神話の里自然公園のライトアップ及び同施設におけるキャンプイベントを実施。イベントを通して中対馬の魅力や対馬が誇る海産物をPRすることができた。また、ライトアップは約3か月間設置し、キャンプ場利用者に楽しんでもらえるスポットとなった。イベント参加者数:5組18名[中対馬振興部]
・厳原南部地域アクションプランの推進として、全体会を開催し、各地域の取組状況の共有と地域の課題について意見交換を実施した。[政策企画課]
・公営住宅等長寿命化計画(令和3年6月策定)に沿って、令和6年度は、桟原、ハロウ、コグルス、寺の口団地の給水設備、外壁塗装等の長寿命化工事を実施した。[管理課]
・公共資産の利活用の推進においては、市内に不足する福祉関連事業とSDGsの推進に取り組む企業への2件の利活用を推進し、今後、地域の活性化への寄与が大いに期待できると考えている。[政策企画課]
・対馬市公共施設等個別施設計画(第2期)において、当該期間中に対策予定としている75施設について進捗管理を行うとともに、他施設についても具体的な方向性について随時検討を行い計画の一部改訂を行ったが、進捗率が伸び悩んでいることから、令和8年度までとしている第2期計画期間内の目標達成は困難であると思われる。[総務課]

今後の展開

・更なる中対馬地域の魅力発信のため、令和7年度は神話の里自然公園においてSDGsをテーマとしたキャンプイベントを実施予定としている。参加者がSDGsについて考えるきっかけづくりとするための収穫体験や郷土料理作り体験等を実施する。[中対馬振興部]
・厳原南部地域アクションプランの達成に向けて、全体会だけではなく、必要に応じエリア毎の意見交換会を実施し細かい部分の課題解決に繋がるよう情報共有、情報提供に務めたい。[政策企画課]
・対馬市公営住宅棟長寿命化計画(令和6年3月策定)に沿って、長寿命化計画を行っていく。[管理課]
・廃校の利活用の推進においては、利活用者の安定した収益確保と事業の継続を図るため、利活用者同士の意見交換会等を実施、課題・優良事例の共有等を行いながら、利活用の推進をさらに推し進めたい。また、経営面や今後の事業展開に向けてもサポートできるよう「アドバイザー」等を招聘し、事業者の課題解決等をサポートしていきたい。[政策企画課]
・令和7年度に対馬市公共施設等総合管理計画の改訂、令和8年度には個別計画(第3期)を改訂予定であるが、人口減少や少子高齢化に伴う利用需要の変化、財政状況の悪化、老朽化の進行などの問題を抱えており、単なる計画策定に終わらず、継続的な見直しや改善を行いたい。[総務課]

総合計画等審議会

評　価	意　見
B	無し
[前回] B	